

# 社会保障審議会年金数理部会（第37回）

平成21年6月30日（火）  
14時00分～16時00分  
於：全国都市会館 第2会議室

## 議事次第

### ○ 議題

1. 平成19年度財政状況について  
—国家公務員共済組合・地方公務員共済組合・私立学校教職員共済制度—
2. 平成21年財政検証・財政再計算に基づく財政検証について

### 〔配布資料〕

- 資料1 平成19年度財政状況—国家公務員共済組合—
- 資料2 平成19年度財政状況—地方公務員共済組合—
- 資料3 平成19年度財政状況—私立学校教職員共済制度—
- 資料4 「平成21年財政検証・財政再計算に基づく財政検証」に必要な資料について（案）
- 参考資料1 公的年金各制度の財政収支状況（平成19年度）
- 参考資料2 年金数理部会セミナー2009の開催について

# 平成19年度財政状況

## —国家公務員共済組合—

1.	収支状況	1
2.	給付状況	
	(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
	(2) 退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3.	組合員状況	
	(1) 組合員数・組合員平均年齢・標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等	11
	(2) 組合員の分布	12
	(3) 標準報酬月額等級の分布	15
4.	積立金の運用状況について	16
5.	財政再計算における将来見通しとの比較	
	(1) 収支状況の比較	17
	(2) 組合員数及び受給者数の比較	18
	(3) 財政指標の比較	19

国家公務員共済組合連合会 平成19年度財政状況の概要

1. 収支状況

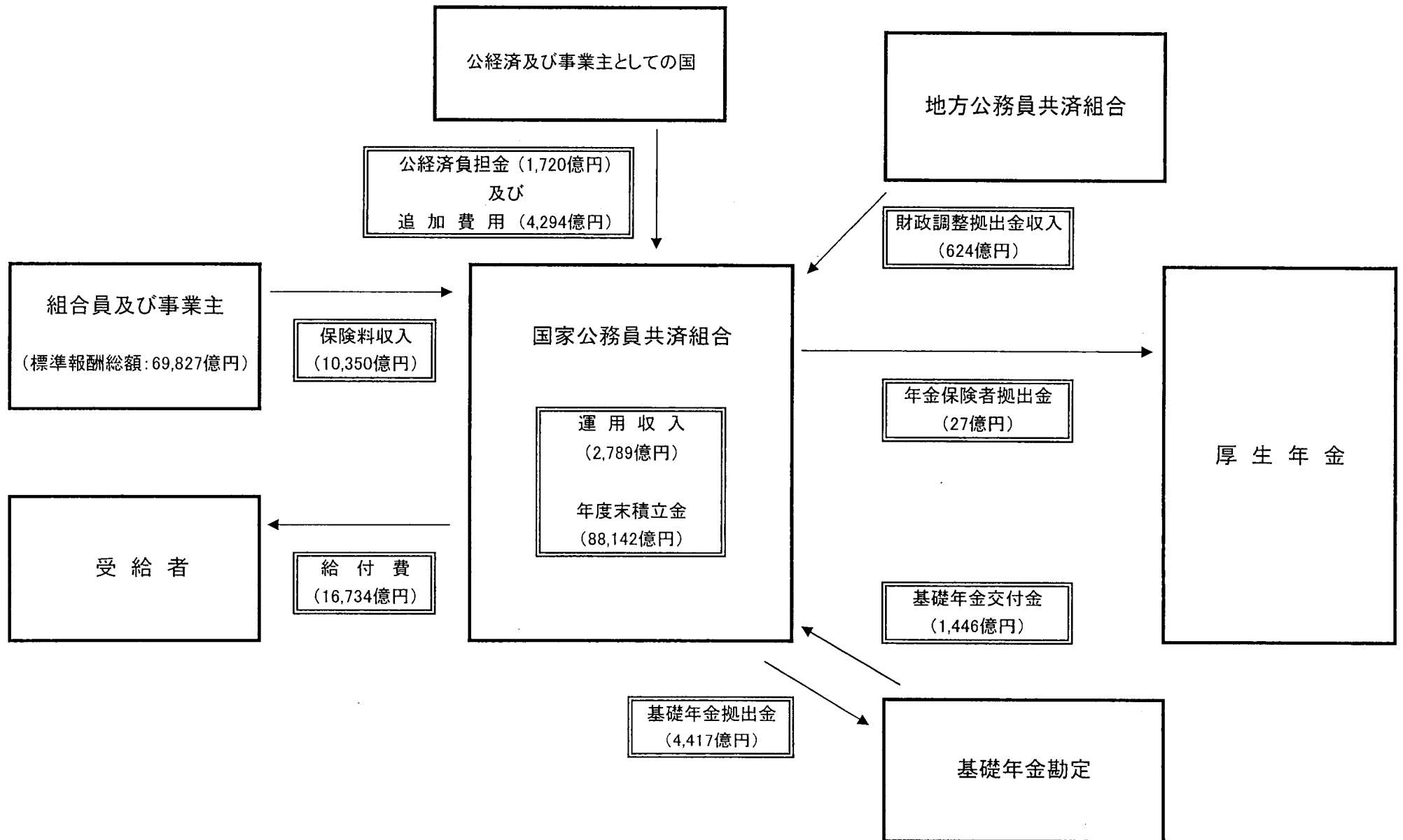
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度との比較 (伸び率 %)
収 入	収入総額	億円 21,064 (時価ベース <sup>注</sup> 22,063)	億円 21,234 (時価ベース <sup>注</sup> 21,527)	億円 21,845 (時価ベース <sup>注</sup> 24,424)	億円 21,521 (時価ベース <sup>注</sup> 21,435)	億円 21,257 (時価ベース <sup>注</sup> 18,048)	億円 △ 263 (△ 1.2 %) (△ 3,387) (△ 15.8 %)
	保険料	10,231	10,218	10,290	10,333	10,350	17 ( 0.2 %)
	国庫・公経済負担 追加費用	1,433	1,525	1,589	1,622	1,720	98 ( 6.0 %)
	運用収入	5,187 2,358 (正味運用収入 2,283) (時価ベース <sup>注</sup> 3,282)	4,918 2,109 (正味運用収入 1,998) (時価ベース <sup>注</sup> 2,291)	4,702 2,423 (正味運用収入 2,067) (時価ベース <sup>注</sup> 4,647)	4,569 2,607 (正味運用収入 2,589) (時価ベース <sup>注</sup> 2,503)	4,294 2,789 (正味運用収入 2,730) (時価ベース <sup>注</sup> △ 479)	△ 275 (△ 6.0 %) 183 ( 7.0 %)
	基礎年金交付金	1,833	1,729	1,640	1,552	1,446	△ 106 (△ 6.8 %)
	財政調整拠出金収入	—	708	1,172	808	624	△ 183 (△ 22.7 %)
	その他	23	26	29	30	33	3 ( 10.5 %)
支 出	支出総額	20,873	21,138	21,299	20,963	21,253	290 ( 1.4 %)
	給付費	16,849	16,779	16,693	16,686	16,734	47 ( 0.3 %)
	基礎年金拠出金	3,898	4,192	4,201	4,210	4,417	207 ( 4.9 %)
	年金保険者拠出金	40	28	31	31	27	△ 4 (△ 13.7 %)
	その他	86	139	374	35	75	40 ( 112.6 %)
収 支 残		191 (時価ベース <sup>注</sup> 1,189)	96 (時価ベース <sup>注</sup> 389)	546 (時価ベース <sup>注</sup> 3,126)	558 (時価ベース <sup>注</sup> 472)	4 (時価ベース <sup>注</sup> △ 3,205)	△ 554 (△ 99.2 %) (△ 3,677) (△ 778.3 %)
年度末積立金		86,938 (時価ベース <sup>注</sup> 88,175)	87,034 (時価ベース <sup>注</sup> 88,564)	87,580 (時価ベース <sup>注</sup> 91,690)	88,137 (時価ベース <sup>注</sup> 92,162)	88,142 (時価ベース <sup>注</sup> 88,958)	4 ( 0.0 %) (△ 3,205) (△ 3.5 %)
積立金運用利回り		2.68 % (時価ベース <sup>注</sup> 3.84 %)	2.35 % (時価ベース <sup>注</sup> 2.65 %)	2.43 % (時価ベース <sup>注</sup> 5.36 %)	3.02 % (時価ベース <sup>注</sup> 2.79 %)	3.18 % (時価ベース <sup>注</sup> △ 0.53 %)	0.16 % (△ 3.32 %)
特 記 事 項							

注1：時価ベースの運用収入は、正味運用収入（運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額）に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。

同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

注2：平成19年度の財政調整拠出金収入のうち、財政調整Aは全額の624億円である。（「財政調整Aは「費用負担平準化のための財政調整拠出金」、財政調整Bは「年金給付に支障を来さないための財政調整拠出金」である。）

国家公務員共済組合の収支状況の概略図(平成19年度)





			平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
減額支給	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢相当・退年相当 通老相当・通退相当	128 128	126 126	123 123	120 120	116 116	△ 3 (△ 2.6 %) △ 3 (△ 2.6 %)
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢相当・退年相当給付 通老相当・通退相当給付	2,391 2,391	2,294 2,294	2,216 2,216	2,140 2,140	2,070 2,070	△ 69 (△ 3.2 %) △ 69 (△ 3.2 %)
増額支給	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	
		老齢相当・退年相当 通老相当・通退相当						
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	
		老齢相当・退年相当給付 通老相当・通退相当給付						

男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	184,669	179,067	176,827	174,100	168,702	△ 5,398 (△ 3.1 %)	
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円
	上記の老齢・退職年金平均年 金月額に基礎年金額の推計 値を加算した平均年金月額	192,334	185,765	183,118	179,857	173,166	△ 6,691 (△ 3.7 %)	
女	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円
	上記の老齢・退職年金平均年 金月額に基礎年金額の推計 値を加算した平均年金月額	155,315	152,207	150,628	149,092	148,140	△ 952 (△ 0.6 %)	
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に達して いない者を除外した平均年金額	円	円	円	円	円	円	円
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	213,447	209,288	209,025	207,965	203,697	△ 4,268 (△ 2.1 %)	
合	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	円	円	円	円	円	円	円
	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	224,977	224,233	222,729	221,013	220,732	△ 281 (△ 0.1 %)	
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月	月	月	月	月	月	月
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	418	419	420	421	422	1 (0.2 %)	
計	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	36,834	32,203	29,446	26,855	23,554	△ 3,301 (△ 12.3 %)	
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月	月	月	月	月	月	月
通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	107	99	93	89	83	△ 6 (△ 6.7 %)		

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円 189,770	円 183,892	円 181,603	円 178,793	円 173,091	円 △ 5,702 ( △ 3.2 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 197,587	円 190,651	円 187,926	円 184,544	円 177,463	円 △ 7,081 ( △ 3.8 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 159,984	円 156,897	円 155,357	円 153,843	円 152,907	円 △ 936 ( △ 0.6 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 422	月 423	月 424	月 425	月 426	月 1 ( 0.2 %)
性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円 33,961	円 29,268	円 26,535	円 24,031	円 20,919	円 △ 3,112 ( △ 12.9 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 98	月 90	月 85	月 80	月 75	月 △ 5 ( △ 6.3 %)
女	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円 157,888	円 153,943	円 152,244	円 150,075	円 146,204	円 △ 3,871 ( △ 2.6 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 164,933	円 160,452	円 158,468	円 155,898	円 151,084	円 △ 4,814 ( △ 3.1 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 130,162	円 127,289	円 125,888	円 124,618	円 123,983	円 △ 635 ( △ 0.5 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 399	月 401	月 402	月 403	月 404	月 1 ( 0.2 %)
性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円 46,627	円 43,632	円 41,886	円 39,947	円 37,121	円 △ 2,826 ( △ 7.1 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 134	月 132	月 130	月 128	月 125	月 △ 3 ( △ 2.3 %)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度との比較 (伸び率 %)
男 女 合 計	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	円 148,006	円 130,466	円 129,379	円 126,812	円 124,651	円 △ 2,161 ( △ 1.7 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 148,052	円 130,475	円 129,389	円 126,815	円 124,650	円 △ 2,165 ( △ 1.7 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 98,215	円 118,488	円 112,365	円 121,742	円 131,333	円 9,591 ( 7.9 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	月 432	月 436	月 436	月 434	月 434	月 0 ( 0.0 %)
男 性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	円 151,383	円 133,550	円 132,627	円 129,785	円 127,514	円 △ 2,271 ( △ 1.7 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 151,418	円 133,562	円 132,638	円 129,787	円 127,514	円 △ 2,273 ( △ 1.8 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 103,125	円 118,093	円 111,142	円 124,858	円 131,333	円 6,475 ( 5.2 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	月 434	月 439	月 438	月 437	月 437	月 0 ( 0.0 %)
女 性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	円 129,095	円 112,273	円 111,487	円 108,138	円 105,616	円 △ 2,522 ( △ 2.3 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 129,177	円 112,268	円 111,483	円 108,143	円 105,616	円 △ 2,527 ( △ 2.3 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 88,396	円 122,042	円 116,472	円 90,583	円 0	円 △ 90,583 ( △ 100.0 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	月 420	月 421	月 420	月 415	月 412	月 △ 3 ( △ 0.7 %)
特 記 事 項							



		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	184,669 円	179,067 円	176,827 円	174,100 円	168,702 円	△ 5,398 円 (△ 3.1%)	
	受給権者数	620 千人	629 千人	633 千人	639 千人	653 千人	14 千人 (2.1%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	213,447 円	209,288 円	209,025 円	207,965 円	203,697 円	△ 4,268 円 (△ 2.1%)	
	新 法 部 別 分 支 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く	60歳未満(合計)	111,731 円	103,678 円	103,219 円	100,903 円	98,435 円	△ 2,468 円 (△ 2.4%)
		受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	0 千人	△ 0 千人 (△ 26.6%)
		報酬比例部分	56,112 円	50,399 円	49,767 円	48,584 円	47,424 円	△ 1,160 円 (△ 2.4%)
		定額部分	33,267 円	29,910 円	29,321 円	28,743 円	28,198 円	△ 545 円 (△ 1.9%)
		加給年金部分	22,352 円	23,369 円	24,131 円	23,576 円	22,813 円	△ 763 円 (△ 3.2%)
		60歳(合計)	127,105 円	126,319 円	125,371 円	122,324 円	121,198 円	△ 1,126 円 (△ 0.9%)
		受給権者数	13 千人	14 千人	12 千人	16 千人	21 千人	5 千人 (30.1%)
		報酬比例部分	122,012 円	122,522 円	122,556 円	120,060 円	119,204 円	△ 856 円 (△ 0.7%)
		定額部分	3,642 円	2,727 円	2,016 円	1,568 円	1,393 円	△ 175 円 (△ 11.2%)
		加給年金部分	1,451 円	1,070 円	799 円	696 円	601 円	△ 95 円 (△ 13.6%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	127,235 円	126,452 円	125,623 円	122,518 円	121,518 円	△ 1,000 円 (△ 0.8%)
		61歳(合計)	205,857 円	129,281 円	128,542 円	127,351 円	125,535 円	△ 1,816 円 (△ 1.4%)
	受給権者数	23 千人	20 千人	20 千人	17 千人	25 千人	8 千人 (46.4%)	
	報酬比例部分	122,990 円	123,902 円	123,972 円	123,606 円	122,003 円	△ 1,603 円 (△ 1.3%)	
	定額部分	60,527 円	3,950 円	3,415 円	2,782 円	2,576 円	△ 206 円 (△ 7.4%)	
	加給年金部分	22,340 円	1,429 円	1,155 円	963 円	956 円	△ 7 円 (△ 0.7%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	205,901 円	129,509 円	128,801 円	127,882 円	125,974 円	△ 1,908 円 (△ 1.5%)	
62歳(合計)	211,822 円	211,289 円	204,477 円	203,438 円	127,605 円	△ 75,833 円 (△ 37.3%)		
受給権者数	26 千人	24 千人	26 千人	24 千人	17 千人	△ 7 千人 (△ 28.2%)		
報酬比例部分	123,101 円	122,848 円	122,774 円	122,513 円	123,731 円	1,218 円 (1.0%)		
定額部分	67,016 円	64,937 円	58,401 円	57,653 円	2,898 円	△ 54,755 円 (△ 95.0%)		
加給年金部分	21,705 円	23,504 円	23,302 円	23,272 円	976 円	△ 22,296 円 (△ 95.8%)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	211,866 円	211,332 円	204,661 円	203,659 円	128,154 円	△ 75,505 円 (△ 37.1%)		
63歳(合計)	210,716 円	210,883 円	210,923 円	209,867 円	209,003 円	△ 864 円 (△ 0.4%)		
受給権者数	26 千人	26 千人	24 千人	26 千人	25 千人	△ 2 千人 (△ 5.8%)		
報酬比例部分	122,742 円	122,981 円	123,070 円	122,729 円	122,784 円	55 円 (0.0%)		
定額部分	68,871 円	66,804 円	64,935 円	62,758 円	61,827 円	△ 931 円 (△ 1.5%)		
加給年金部分	19,103 円	21,098 円	22,918 円	24,380 円	24,392 円	12 円 (0.0%)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	210,716 円	210,926 円	210,965 円	210,043 円	209,214 円	△ 829 円 (△ 0.4%)		
64歳(合計)	208,176 円	210,187 円	210,918 円	210,238 円	209,686 円	△ 552 円 (△ 0.3%)		
受給権者数	23 千人	26 千人	26 千人	24 千人	26 千人	2 千人 (9.0%)		
報酬比例部分	121,683 円	123,091 円	123,756 円	123,516 円	123,478 円	△ 38 円 (△ 0.0%)		
定額部分	70,130 円	68,792 円	66,945 円	64,852 円	62,874 円	△ 1,978 円 (△ 3.1%)		
加給年金部分	16,363 円	18,304 円	20,217 円	21,870 円	23,334 円	1,464 円 (6.7%)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	208,176 円	210,187 円	210,918 円	210,238 円	209,686 円	△ 552 円 (△ 0.3%)		
65歳以上本来支給分	163,981 円	161,140 円	159,062 円	156,753 円	155,144 円	△ 1,609 円 (△ 1.0%)		
受給権者数	267 千人	284 千人	304 千人	323 千人	340 千人	18 千人 (5.5%)		
報酬比例部分	131,623 円	130,451 円	129,877 円	129,058 円	128,693 円	△ 365 円 (△ 0.3%)		
定額部分	26,080 円	24,782 円	23,492 円	22,194 円	21,028 円	△ 1,166 円 (△ 5.3%)		
加給年金部分	6,278 円	5,907 円	5,693 円	5,501 円	5,423 円	△ 78 円 (△ 1.4%)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	227,680 円	224,783 円	222,829 円	220,405 円	218,880 円	△ 1,525 円 (△ 0.7%)		
旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	204,432 円	203,276 円	202,698 円	201,459 円	200,936 円	△ 523 円 (△ 0.3%)		
受給権者数	216 千人	205 千人	194 千人	183 千人	172 千人	△ 11 千人 (△ 5.9%)		
旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者	171,781 円	163,291 円	163,399 円	165,279 円	162,875 円	△ 2,404 円 (△ 1.5%)		
受給権者数	23 千人	29 千人	27 千人	25 千人	25 千人	△ 0 千人 (△ 0.1%)		

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	189,770 円	183,892 円	181,603 円	178,793 円	173,091 円	△ 5,702 円 (△ 3.2%)	
	受給権者数	521 千人	528 千人	530 千人	535 千人	546 千人	12 千人 (2.2%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		219,376 円	214,998 円	214,759 円	213,634 円	209,014 円	△ 4,620 円 (△ 2.2%)
	新 特 法 部 別 分 支 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く	60歳未満(合計)	117,962 円	108,472 円	107,467 円	105,681 円	102,982 円	△ 2,699 円 (△ 2.6%)
		受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	0 千人	0 千人	△ 0 千人 (△ 26.7%)
		報酬比例部分	57,242 円	50,903 円	50,713 円	49,781 円	48,511 円	△ 1,270 円 (△ 2.6%)
		定額部分	32,376 円	29,198 円	29,152 円	28,758 円	28,133 円	△ 625 円 (△ 2.2%)
		加給年金部分	28,344 円	28,371 円	27,602 円	27,142 円	26,338 円	△ 804 円 (△ 3.0%)
		60歳(合計)	129,986 円	129,027 円	128,449 円	124,806 円	123,820 円	△ 986 円 (△ 0.8%)
		受給権者数	11 千人	12 千人	10 千人	14 千人	18 千人	4 千人 (30.2%)
		報酬比例部分	125,275 円	125,496 円	125,700 円	122,489 円	121,704 円	△ 785 円 (△ 0.6%)
		定額部分	3,161 円	2,384 円	1,876 円	1,561 円	1,441 円	△ 120 円 (△ 7.7%)
		加給年金部分	1,550 円	1,147 円	873 円	756 円	675 円	△ 81 円 (△ 10.7%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	130,125 円	129,154 円	128,728 円	125,009 円	124,167 円	△ 842 円 (△ 0.7%)
		61歳(合計)	212,106 円	132,309 円	131,339 円	130,499 円	128,190 円	△ 2,309 円 (△ 1.8%)
	受給権者数	20 千人	17 千人	17 千人	15 千人	22 千人	7 千人 (51.4%)	
	報酬比例部分	125,590 円	127,024 円	126,836 円	126,647 円	124,480 円	△ 2,167 円 (△ 1.7%)	
	定額部分	61,048 円	3,693 円	3,213 円	2,769 円	2,649 円	△ 120 円 (△ 4.3%)	
	加給年金部分	25,468 円	1,592 円	1,290 円	1,083 円	1,061 円	△ 22 円 (△ 2.0%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	212,151 円	132,543 円	131,601 円	131,069 円	128,654 円	△ 2,415 円 (△ 1.8%)	
62歳(合計)	217,719 円	217,606 円	211,457 円	210,159 円	130,820 円	△ 79,339 円 (△ 37.8%)		
受給権者数	22 千人	20 千人	22 千人	21 千人	15 千人	△ 6 千人 (△ 29.0%)		
報酬比例部分	125,722 円	125,432 円	125,785 円	125,375 円	126,808 円	1,433 円 (1.1%)		
定額部分	67,401 円	65,309 円	58,858 円	58,082 円	2,900 円	△ 55,182 円 (△ 95.0%)		
加給年金部分	24,596 円	26,865 円	26,814 円	26,702 円	1,112 円	△ 25,590 円 (△ 95.8%)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	217,758 円	217,649 円	211,641 円	210,380 円	131,411 円	△ 78,969 円 (△ 37.5%)		
63歳(合計)	216,128 円	216,835 円	217,334 円	217,190 円	216,028 円	△ 1,162 円 (△ 0.5%)		
受給権者数	22 千人	22 千人	20 千人	22 千人	21 千人	△ 1 千人 (△ 5.3%)		
報酬比例部分	125,174 円	125,620 円	125,692 円	125,783 円	125,691 円	△ 92 円 (△ 0.1%)		
定額部分	69,220 円	67,183 円	65,310 円	63,225 円	62,256 円	△ 969 円 (△ 1.5%)		
加給年金部分	21,734 円	24,032 円	26,332 円	28,182 円	28,081 円	△ 101 円 (△ 0.4%)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	216,128 円	216,875 円	217,374 円	217,368 円	216,240 円	△ 1,128 円 (△ 0.5%)		
64歳(合計)	213,398 円	215,705 円	217,049 円	216,746 円	217,106 円	360 円 (0.2%)		
受給権者数	20 千人	22 千人	22 千人	20 千人	22 千人	2 千人 (8.5%)		
報酬比例部分	124,182 円	125,622 円	126,520 円	126,251 円	126,642 円	391 円 (0.3%)		
定額部分	70,535 円	69,167 円	67,349 円	65,242 円	63,356 円	△ 1,886 円 (△ 2.9%)		
加給年金部分	18,681 円	20,916 円	23,180 円	25,253 円	27,108 円	1,855 円 (7.3%)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	213,398 円	215,705 円	217,049 円	216,746 円	217,286 円	540 円 (0.2%)		
65歳以上本来支給分	168,389 円	165,478 円	163,361 円	161,032 円	159,425 円	△ 1,607 円 (△ 1.0%)		
受給権者数	228 千人	242 千人	259 千人	274 千人	289 千人	15 千人 (5.4%)		
報酬比例部分	134,907 円	133,725 円	133,152 円	132,343 円	131,990 円	△ 353 円 (△ 0.3%)		
定額部分	26,288 円	24,967 円	23,657 円	22,345 円	21,166 円	△ 1,179 円 (△ 5.3%)		
加給年金部分	7,194 円	6,786 円	6,552 円	6,344 円	6,269 円	△ 75 円 (△ 1.2%)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	232,390 円	229,436 円	227,452 円	225,010 円	223,488 円	△ 1,522 円 (△ 0.7%)		
旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	211,848 円	210,720 円	210,215 円	209,035 円	208,564 円	△ 471 円 (△ 0.2%)		
受給権者数	174 千人	164 千人	154 千人	144 千人	135 千人	△ 9 千人 (△ 6.4%)		
旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及び、みなし従前額保障を適用される者	174,317 円	166,270 円	166,284 円	167,883 円	165,774 円	△ 2,109 円 (△ 1.3%)		
受給権者数	23 千人	28 千人	26 千人	24 千人	24 千人	△ 0 千人 (△ 0.3%)		

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)		
女	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	157,888 円	153,943 円	152,244 円	150,075 円	146,204 円	△ 3,871 円 (△ 2.6%)		
	受給権者数	99 千人	101 千人	103 千人	104 千人	107 千人	2 千人 (2.0%)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	182,326 円	179,564 円	179,514 円	178,949 円	176,445 円	△ 2,504 円 (△ 1.4%)		
	新 法 部 別 分 一 支 み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く	60歳未満(合計)	96,871 円	88,899 円	83,351 円	79,003 円	77,732 円	△ 1,271 円 (△ 1.6%)	
			受給権者数	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	△ 0 千人 (△ 26.2%)
			報酬比例部分	53,416 円	48,760 円	45,274 円	43,069 円	42,374 円	△ 695 円 (△ 1.6%)
			定額部分	35,395 円	32,191 円	30,180 円	28,701 円	28,595 円	△ 106 円 (△ 0.4%)
			加給年金部分	8,060 円	7,948 円	7,897 円	7,233 円	6,763 円	△ 470 円 (△ 6.5%)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	112,610 円	111,455 円	109,207 円	105,758 円	103,686 円	△ 2,072 円 (△ 2.0%)
		60歳(合計)	112,610 円	111,455 円	109,207 円	105,758 円	103,686 円	△ 2,072 円 (△ 2.0%)	
			受給権者数	2 千人	2 千人	2 千人	2 千人	3 千人	1 千人 (30.0%)
			報酬比例部分	105,646 円	106,232 円	106,059 円	103,853 円	102,508 円	△ 1,345 円 (△ 1.3%)
			定額部分	6,011 円	4,576 円	2,739 円	1,610 円	1,071 円	△ 539 円 (△ 33.5%)
			加給年金部分	953 円	647 円	409 円	295 円	107 円	△ 188 円 (△ 63.7%)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	112,688 円	111,620 円	109,318 円	105,893 円	103,829 円	△ 2,064 円 (△ 1.9%)
	61歳(合計)	171,007 円	113,964 円	113,574 円	110,805 円	107,896 円	△ 2,909 円 (△ 2.6%)		
		受給権者数	4 千人	3 千人	3 千人	3 千人	3 千人	1 千人 (19.8%)	
		報酬比例部分	108,518 円	108,125 円	108,664 円	107,623 円	105,543 円	△ 2,080 円 (△ 1.9%)	
		定額部分	57,593 円	5,231 円	4,479 円	2,848 円	2,094 円	△ 754 円 (△ 26.5%)	
		加給年金部分	4,896 円	608 円	431 円	334 円	259 円	△ 75 円 (△ 22.5%)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	171,054 円	114,153 円	113,825 円	111,124 円	108,171 円	△ 2,953 円 (△ 2.7%)	
	62歳(合計)	177,576 円	175,573 円	166,610 円	165,464 円	110,693 円	△ 54,771 円 (△ 33.1%)		
		受給権者数	4 千人	4 千人	4 千人	4 千人	3 千人	△ 1 千人 (△ 23.8%)	
		報酬比例部分	107,927 円	108,273 円	106,465 円	106,363 円	107,552 円	1,189 円 (1.1%)	
		定額部分	64,733 円	62,797 円	55,896 円	55,211 円	2,880 円	△ 52,331 円 (△ 94.8%)	
		加給年金部分	4,916 円	4,503 円	4,249 円	3,890 円	261 円	△ 3,629 円 (△ 93.3%)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	177,642 円	175,618 円	166,781 円	165,681 円	111,023 円	△ 54,658 円 (△ 33.0%)	
63歳(合計)	177,672 円	176,198 円	174,767 円	169,884 円	169,176 円	△ 708 円 (△ 0.4%)			
	受給権者数	4 千人	4 千人	4 千人	4 千人	4 千人	△ 0 千人 (△ 8.7%)		
	報酬比例部分	107,949 円	107,648 円	108,316 円	106,085 円	106,328 円	243 円 (0.2%)		
	定額部分	66,685 円	64,550 円	62,784 円	60,181 円	59,370 円	△ 811 円 (△ 1.3%)		
	加給年金部分	3,038 円	4,000 円	3,667 円	3,618 円	3,478 円	△ 140 円 (△ 3.9%)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	177,672 円	176,198 円	174,767 円	169,884 円	169,176 円	△ 708 円 (△ 0.4%)		
64歳(合計)	175,140 円	176,561 円	175,266 円	173,621 円	169,171 円	△ 4,450 円 (△ 2.6%)			
	受給権者数	3 千人	4 千人	4 千人	4 千人	4 千人	0 千人 (11.9%)		
	報酬比例部分	105,954 円	107,725 円	107,731 円	108,161 円	106,234 円	△ 1,927 円 (△ 1.8%)		
	定額部分	67,487 円	66,453 円	64,550 円	62,626 円	60,209 円	△ 2,417 円 (△ 3.9%)		
	加給年金部分	1,699 円	2,383 円	2,985 円	2,834 円	2,728 円	△ 106 円 (△ 3.7%)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	175,140 円	176,561 円	175,266 円	173,621 円	169,171 円	△ 4,450 円 (△ 2.6%)		
65歳以上本来支給分	138,259 円	136,096 円	134,478 円	132,632 円	131,295 円	△ 1,337 円 (△ 1.0%)			
	受給権者数	39 千人	42 千人	45 千人	49 千人	52 千人	3 千人 (6.6%)		
	報酬比例部分	112,469 円	111,562 円	111,170 円	110,564 円	110,346 円	△ 218 円 (△ 0.2%)		
	定額部分	24,856 円	23,699 円	22,525 円	21,321 円	20,241 円	△ 1,080 円 (△ 5.1%)		
	加給年金部分	934 円	835 円	783 円	747 円	708 円	△ 39 円 (△ 5.2%)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	200,093 円	197,809 円	196,295 円	194,347 円	193,106 円	△ 1,241 円 (△ 0.6%)		
旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	174,026 円	173,640 円	173,673 円	173,091 円	173,102 円	11 円 (0.0%)			
	受給権者数	42 千人	41 千人	40 千人	38 千人	37 千人	△ 2 千人 (△ 3.9%)		
旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者	112,280 円	108,208 円	104,855 円	101,588 円	98,949 円	△ 2,639 円 (△ 2.6%)			
	受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	0 千人 (6.3%)		

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

(2) 退職年金受給権者（退年相当）の年齢構成

年 齢 階 級			男 性		女 性		計	
			千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
歳以上	歳未満							
～	55	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
55	～ 60	0.5	0.1	0.1	0.1	0.6	0.1	
60	～ 65	102.2	18.7	17.6	16.5	119.8	18.3	
65	～ 70	103.3	18.9	18.1	16.9	121.3	18.6	
70	～ 75	114.3	20.9	18.4	17.2	132.7	20.3	
75	～ 80	114.3	20.9	27.3	25.7	141.6	21.7	
80	～ 85	72.1	13.2	14.8	13.9	86.9	13.3	
85	～ 90	27.5	5.0	6.4	6.0	33.9	5.2	
90	～ 95	9.6	1.8	2.9	2.8	12.6	1.9	
95	～ 100	2.3	0.4	0.8	0.8	3.1	0.5	
100	～	0.3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	
合 計			546.2	100.0	106.6	100.0	652.8	100.0
平均年齢			73.2	歳	74.3	歳	73.4	歳
特記事項								
統計調査の方法			全数調査					

### 3. 組合員状況

(1) 組合員数・組合員平均年齢・標準報酬月額・標準報酬月額総額・標準報酬総額等

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
組合員数	計	1,091	1,086	1,082	1,076	1,058	△	18 (△ 1.7%)
	男性	894	885	878	868	845	△	23 (△ 2.6%)
	女性	198	201	204	208	213		5 (△ 2.2%)
組合員の平均年齢	計	40.4	40.5	40.3	40.3	40.4		0.1 (0.2%)
	男性	41.0	41.2	41.0	41.0	41.3		0.3 (0.7%)
	女性	37.4	37.4	37.2	37.0	36.9	△	0.1 (△ 0.3%)
標準報酬月額の平均	計	402,646	406,543	408,832	409,598	413,158		3,560 (0.9%)
	男性	415,251	419,494	422,162	423,633	428,405		4,772 (1.1%)
	女性	345,620	349,516	351,414	351,080	352,617		1,537 (0.4%)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度との比較 (伸び率 %)	
標準報酬月額総額 (年度間累計)		52,860	52,582	52,733	52,631	52,262	△	368 (△ 0.7%)
標準賞与総額 (年度間累計)		18,228	18,135	17,921	17,707	17,565	△	142 (△ 0.8%)
標準報酬総額<総報酬ベース> (年度間累計)		71,088	70,717	70,654	70,337	69,827	△	511 (△ 0.7%)
組合員数 (年度間平均)	計	1,092	1,085	1,079	1,075	1,065	△	9 (△ 0.9%)
	男性	894	884	875	866	851	△	15 (△ 1.7%)
	女性	198	201	204	209	214		6 (△ 2.7%)
標準報酬総額 <総報酬ベース> の年度間平均 (一人当たり月額)	計	542,694	543,117	545,501	545,429	546,141		712 (0.1%)
	男性	561,494	562,794	565,562	566,738	568,649		1,911 (0.3%)
	女性	457,875	456,725	459,458	456,922	456,628	△	294 (△ 0.1%)

統計調査の方法	<p>組合員の平均年齢は、平成18年3月末は財務、厚生労働、経済産業、厚生労働第二、社会保険職員及び林野、平成19年3月末は財務、厚生労働、経済産業、厚生労働第二及び社会保険職員、平成20年3月末は厚生労働、経済産業、厚生労働第二及び社会保険職員の各組合については動態統計調査(2割抽出)、それ以外の組合については全数調査による。ただし、平成17年3月末以前はすべて動態統計調査による。</p> <p>標準報酬総額&lt;総報酬ベース&gt;の年度間累計は男女別には把握していないため、標準報酬総額&lt;総報酬ベース&gt;の年度間平均(一人当たり月額)の男女別は別途調査に基づく推計値を計上。</p>
---------	--

## (2) 組合員の分布

○男女合計

(単位：千人)

年齢階級		加入期間〔(年以上)～(年未満)〕									合計	
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～		
歳以上	歳未満											割合 (%)
15	～ 20	11.95									11.95	1.1
20	～ 25	63.81	12.46								76.27	7.2
25	～ 30	56.40	46.02	13.52							115.94	10.9
30	～ 35	21.18	46.38	62.74	28.24						158.54	15.0
35	～ 40	10.68	13.68	38.52	80.83	25.14					168.86	16.0
40	～ 45	5.06	6.27	9.59	33.57	69.84	25.02				149.36	14.1
45	～ 50	2.43	3.12	4.83	11.61	29.45	68.34	22.63			142.42	13.5
50	～ 55	1.28	1.49	2.22	4.93	8.25	27.93	53.89	18.09		118.06	11.2
55	～ 60	0.98	1.13	1.09	2.42	3.65	7.47	21.39	40.32	11.61	90.05	8.5
60	～ 65	0.46	0.45	0.44	0.58	0.91	1.77	4.53	7.11	8.91	25.17	2.4
65	～	0.07	0.04	0.03	0.04	0.05	0.05	0.20	0.45	0.51	1.45	0.1
合計		174.31	131.02	132.98	162.22	137.29	130.58	102.64	65.98	21.02	1,058.04	
割合 (%)		16.5	12.4	12.6	15.3	13.0	12.3	9.7	6.2	2.0		100.0
平均年齢		40.4 (歳)										
統計調査の方法		動態統計調査(2割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。 (全数による年齢分布が把握可能な組合については、年齢分布が全数と合致するよう補正。)										

○男 性

(単位：千人)

年 齡 階 級		加 入 期 間 〔 (年以上) ~ (年未満) 〕											
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合 計	割 合 (%)	
歳以上	歳未満												
15	~ 20	10.31										10.31	1.2
20	~ 25	40.48	10.92									51.40	6.1
25	~ 30	33.59	33.05	12.03								78.67	9.3
30	~ 35	14.10	33.33	47.20	23.55							118.18	14.0
35	~ 40	7.10	10.82	29.14	63.64	22.18						132.88	15.7
40	~ 45	3.25	4.73	7.76	27.54	59.24	23.02					125.54	14.9
45	~ 50	1.48	2.20	3.75	9.95	25.35	60.27	21.13				124.13	14.7
50	~ 55	0.80	0.96	1.50	3.96	7.13	24.66	47.52	16.81			103.34	12.2
55	~ 60	0.65	0.76	0.64	1.60	2.78	6.48	18.62	35.08	10.71		77.32	9.1
60	~ 65	0.40	0.36	0.33	0.40	0.65	1.49	4.18	6.23	8.03		22.07	2.6
65	~	0.06	0.04	0.03	0.03	0.05	0.05	0.19	0.44	0.48		1.36	0.2
合 計		112.22	97.17	102.38	130.67	117.37	115.96	91.64	58.56	19.22		845.19	
割 合 (%)		13.3	11.5	12.1	15.5	13.9	13.7	10.8	6.9	2.3			100.0
平均年齢		41.3 (歳)											

○女 性

(単位：千人)

年 齢 階 級		加 入 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]											
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合 計	割 合 (%)	
歳以上	歳未満												
15	~ 20	1.64										1.64	0.8
20	~ 25	23.33	1.54									24.87	11.7
25	~ 30	22.81	12.97	1.49								37.27	17.4
30	~ 35	7.08	13.05	15.54	4.69							40.36	19.0
35	~ 40	3.57	2.86	9.38	17.19	2.96						35.97	16.9
40	~ 45	1.81	1.54	1.83	6.04	10.60	2.01					23.82	11.2
45	~ 50	0.95	0.92	1.08	1.66	4.10	8.07	1.50				18.29	8.6
50	~ 55	0.48	0.52	0.72	0.96	1.12	3.27	6.36	1.28			14.72	6.9
55	~ 60	0.33	0.37	0.45	0.82	0.88	0.99	2.77	5.24	0.90		12.74	6.0
60	~ 65	0.06	0.09	0.12	0.18	0.26	0.28	0.36	0.89	0.87		3.10	1.5
65	~	0.01		0.01	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.03		0.08	0.0
合 計		62.08	33.86	30.60	31.55	19.92	14.61	11.00	7.42	1.80		212.85	
割 合 (%)		29.2	15.9	14.4	14.8	9.3	6.9	5.2	3.5	0.8			100.0
平均年齢		36.9 (歳)											



## (3) 標準報酬月額等級の分布

等級	男 性		女 性		計	
		割合		割合		割合
万円	千人	%	千人	%	千人	%
9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10.4	0.0	0.0			0.0	0.0
11.0						
11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14.2	2.4	0.3	0.4	0.2	2.8	0.3
15.0	0.6	0.1	0.4	0.2	0.9	0.1
16.0	1.3	0.1	1.0	0.5	2.3	0.2
17.0	8.9	1.0	1.6	0.7	10.4	1.0
18.0	6.1	0.7	1.6	0.7	7.7	0.7
19.0	14.4	1.7	3.0	1.4	17.4	1.6
20.0	16.8	2.0	5.4	2.5	22.3	2.1
22.0	19.2	2.3	9.4	4.4	28.6	2.7
24.0	21.7	2.6	12.3	5.7	34.0	3.2
26.0	24.2	2.8	14.4	6.8	38.6	3.7
28.0	26.7	3.1	16.6	7.8	43.3	4.1
30.0	30.5	3.6	17.4	8.2	48.0	4.5
32.0	34.4	4.1	16.8	7.9	51.2	4.8
34.0	36.9	4.4	15.3	7.2	52.2	4.9
36.0	39.6	4.7	13.8	6.5	53.3	5.1
38.0	51.8	6.1	15.8	7.4	67.6	6.4
41.0	64.9	7.7	16.4	7.7	81.3	7.7
44.0	66.0	7.8	14.2	6.7	80.2	7.6
47.0	69.4	8.2	11.4	5.4	80.8	7.6
50.0	66.5	7.9	8.7	4.1	75.2	7.1
53.0	59.0	7.0	6.0	2.8	65.0	6.1
56.0	47.3	5.6	4.0	1.9	51.3	4.9
59.0	36.2	4.3	2.4	1.1	38.6	3.7
62.0	100.5	11.9	4.7	2.2	105.1	9.9
合 計	845.2	100.0	212.9	100.0	1,058.0	100.0
標準報酬月額の平均	428,405 円		352,617 円		413,158 円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

4. 積立金の運用状況について

○ 資産構成(平成19年度末)

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	1,692	1,692	2.0	1.9
現金・預金	502	502	0.6	0.6
未収収益・未収金等	1,191	1,191	1.4	1.3
固定資産	86,507	87,323	98.1	98.2
預託金	47,608	47,608	54.0	53.5
有価証券等	32,914	33,730	37.3	38.0
包括信託	32,914	33,730	37.3	38.0
(委託運用)	13,226	13,044	15.0	14.7
国内債券	3,168	3,173	3.6	3.6
国内株式	4,924	4,564	5.6	5.1
外国債券	771	784	0.9	0.9
外国株式	4,363	4,523	4.9	5.1
(自家運用)	19,688	20,686	22.3	23.3
国内債券	19,688	20,686	22.3	23.3
不動産	1,898	1,898	2.2	2.1
貸付金	4,087	4,087	4.6	4.6
流動負債等	△ 57	△ 57	△ 0.1	△ 0.1
合計(=年度末積立金額)	88,142	88,958	100.0	100.0
運用利回り	3.18%	△ 0.53%		
特 記 事 項	<p>※ 時価評価の方法は、包括信託については年度末の市場価格、それ以外については簿価である。</p> <p>※ 有価証券等(委託・自家)については、すべて包括信託している。</p> <p>※ 有価証券等について資産区分別の状況は、次のとおり。</p> <p>国内債券 22,856億円(簿価)、23,859億円(時価)</p> <p>国内株式 4,924億円(簿価)、4,564億円(時価)</p> <p>外国債券 771億円(簿価)、784億円(時価)</p> <p>外国株式 4,363億円(簿価)、4,523億円(時価)</p>			

(注)四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	基 礎 年 金 交 付 金	運 用 収 益	そ の 他	計	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他	計		
平成19年度 実 績	億円 10,350	億円 1,446	億円 2,789	億円 6,672	億円 21,257	億円 16,734	億円 4,417	億円 102	億円 21,253	億円 4	億円 88,142
[時価ベース]			[ △ 479 ]		[ 18,048 ]					[ △ 3,205 ]	[ 88,958 ]
将来見通し (平成16年財政再計算)	10,708	1,360	2,230	7,395	21,693	17,046	4,329	29	21,404	289	87,705
主 な 要 因	・賃金上昇率		・運用利回り	・財政調整 拠出金収入							
特 記 事 項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

		組合員数	受給者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
実	平成18年度末	1,076	980	624	89	10	257	0
績	平成19年度末	1,058	1,016	637	106	10	263	0
将来見通し (平成16年財政再計算)		1,048	1,090	637	160	15	279	
主な要因								

		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成19年度 実績		51	54	21	18	1	15	0
将来見通し (平成16年財政再計算)		40	82	32	31	1	18	
主な要因								

		脱退者数	失権者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成19年度 実績		70	29	18	2	0	9	0
将来見通し (平成16年財政再計算)		53	29	19	2	0	8	
主な要因								

特記事項	・脱退者数は、動態統計調査(5割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。
------	--------------------------------------

### (3) 財政指標の比較

#### ○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率 <sup>注3</sup>		①		②		③	④
	①	②	①	③	年度末被 保険者・組 合員数	対前年 伸び率	年度末老齢・退職 年金受給権者数 (老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額 <sup>注1</sup>	追加費用
		②	③-④	千人						
平成15年度	1.76	( 1.81 )	2.43	( 2.49 )	1,091	△ 1.0	620	( 604 )	18,914	5,187
平成16年度	1.73	( 1.77 )	2.32	( 2.38 )	1,086	△ 0.5	629	( 613 )	19,242	4,918
平成17年度	1.71	( 1.75 )	2.26	( 2.32 )	1,082	△ 0.4	633	( 618 )	19,254	4,702
平成18年度	1.68	( 1.73 )	2.21	( 2.26 )	1,076	△ 0.5	639	( 624 )	19,344	4,569
平成19年度	1.62	( 1.66 )	2.07	( 2.12 )	1,058	△ 1.7	653	( 637 )	19,704	4,294

注1: 支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

注2: 年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の( )内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。  
年度末老齢・退職年金受給権者数の( )内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3: 保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

#### 平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	①	②	①	③	年度末被 保険者・組 合員数	対前年 伸び率	年度末老齢・退職 年金受給者数 (老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額 <sup>注1</sup>	追加費用
		②	③-④	千人						
平成17年度	1.74		2.31		1,073	-	616	-	19,332	4,738
平成18年度	1.70		2.22		1,060	△ 1.2	623	1.1	19,599	4,571
平成19年度	1.65		2.11		1,048	△ 1.2	637	2.2	20,015	4,393
平成20年度	1.59		2.01		1,036	△ 1.2	650	2.1	20,272	4,223
平成21年度	1.55		1.92		1,023	△ 1.2	661	1.7	20,889	4,088

注: 支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成15年度	11.3 〈 15.1 〉	0.1 〈 0.2 〉	2.3 〈 3.1 〉	64.9 %	0.7 %	13.1 %
平成16年度	10.8 〈 14.5 〉	0.1 〈 0.1 〉	2.2 〈 3.0 〉	63.1	0.6	13.0
平成17年度	10.5 〈 14.0 〉	0.1 〈 0.1 〉	2.2 〈 3.0 〉	62.6	0.6	13.4
平成18年度	11.1 〈 14.9 〉	0.1 〈 0.2 〉	2.5 〈 3.3 〉	63.3	0.6	14.0
平成19年度	11.9 〈 15.9 〉	0.1 〈 0.2 〉	2.6 〈 3.5 〉	63.6	0.6	14.1

注：「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨ 億円	標準報酬 総額 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %
平成15年度	17.4 < 23.3 >	13,768	71,088 <52,860>	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		<△1.5>	△ 0.3
平成16年度	17.1 < 23.0 >	13,644	70,717 <52,582>	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	△0.4 < 0.5 >	0.0
平成17年度	16.7 < 22.4 >	13,410	70,654 <52,733>	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	17.6 < 23.5 >	13,998	70,337 <52,631>	16,686	4,210	31	1,622	4,569	1,552	808	△0.0 < 0.2 >	0.3
平成19年度	18.7 < 25.1 >	14,812	69,827 <52,262>	16,734	4,417	27	1,720	4,294	1,446	624	△ 0.4 < 0.4 >	0.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨ 億円	標準報酬 総額 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %
平成17年度	16.5	13,182	70,460	16,670	4,223	28	1,560	4,738	1,561	1,440	1.3	0.5
平成18年度	17.1	13,766	71,318	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	2.0	1.2
平成19年度	17.5	14,238	72,356	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	2.3	1.5
平成20年度	18.0	14,884	73,615	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	2.7	1.9
平成21年度	18.1	15,875	74,787	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除いた 発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成15年度	16.2	11,497	71,088	15,527	3,898	40	1,419	4,715	1,833			△ 0.3
	< 21.7 >		<52,860>								<△1.5>	
平成16年度	15.9	11,231	70,717	15,426	4,192	28	1,520	4,525	1,729	641	△0.4	0.0
	< 21.4 >		<52,582>								< 0.5 >	
平成17年度	15.5	10,944	70,654	15,331	4,201	31	1,584	4,333	1,640	1,062	0.2	△ 0.3
	< 20.8 >		<52,733>								< 0.3 >	
平成18年度	16.5	11,580	70,337	15,303	4,210	31	1,610	4,070	1,552	731	△0.0	0.3
	< 22.0 >		<52,631>								< 0.2 >	
平成19年度	17.5	12,207	69,827	15,299	4,417	27	1,710	3,815	1,446	564	△0.4	0.0
	< 23.4 >		<52,262>								< 0.4 >	

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥		⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑧-⑨	標準報酬総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	.....	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	15.3	10,769	70,460	10,932	4,223	28	1,551	1,561	1,301	1.3	0.5	
平成18年度	15.8	11,293	71,318	11,184	4,269	29	1,564	1,457	1,167	2.0	1.2	
平成19年度	16.2	11,696	72,356	11,554	4,329	29	1,581	1,360	1,275	2.3	1.5	
平成20年度	16.6	12,225	73,615	11,686	4,502	29	1,637	1,278	1,077	2.7	1.9	
平成21年度	16.6	12,445	74,787	12,065	4,734	31	2,322	1,201	861	2.1	1.0	

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。



○独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成15年度	13.7 < 18.4 >	億円 13,768	億円 71,088 <52,860>	億円 16,849	億円 3,898	億円 2,599	億円 40	億円 1,433	億円 5,187	億円 1,833	億円	% <△1.5>	% △ 0.3
平成16年度	13.2 < 17.7 >	13,644	70,717 <52,582>	16,779	4,192	2,787	28	1,525	4,918	1,729	708	△0.4 < 0.5 >	0.0
平成17年度	12.9 < 17.2 >	13,410	70,654 <52,733>	16,693	4,201	2,728	31	1,589	4,702	1,640	1,172	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	13.7 < 18.4 >	13,998	70,337 <52,631>	16,686	4,210	2,707	31	1,622	4,569	1,552	808	△0.0 < 0.2 >	0.3
平成19年度	14.7 < 19.7 >	14,812	69,827 <52,262>	16,734	4,417	2,810	27	1,720	4,294	1,446	624	△0.4 < 0.4 >	0.0

注1: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2: その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4: 「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	12.6	億円 13,182	億円 70,460	億円 16,670	億円 4,223	億円 2,769	億円 28	億円 1,560	億円 4,738	億円 1,561	億円 1,440	% 1.3	% 0.5
平成18年度	13.2	13,766	71,318	16,787	4,269	2,799	29	1,572	4,571	1,457	1,291	2.0	1.2
平成19年度	13.6	14,238	72,356	17,046	4,329	2,839	29	1,589	4,393	1,360	1,413	2.3	1.5
平成20年度	14.0	14,884	73,615	17,048	4,502	2,952	29	1,645	4,223	1,278	1,195	2.7	1.9
平成21年度	14.8	15,875	74,787	17,356	4,734	2,490	31	2,330	4,088	1,201	957	2.1	1.0

注1: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2: その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3: 「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る独自給付費利用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費利用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入(注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成15年度	12.5 < 16.8 >	8,898	71,088 (52,860)	15,527	3,898	2,599	40	1,419	4,715	1,833		<△1.5>	△0.3
平成16年度	11.9 < 16.1 >	8,444	70,717 (52,582)	15,426	4,192	2,787	28	1,520	4,525	1,729	641	△0.4 < 0.5 >	0.0
平成17年度	11.6 < 15.6 >	8,216	70,654 (52,733)	15,331	4,201	2,728	31	1,584	4,333	1,640	1,062	0.2 < 0.3 >	△0.3
平成18年度	12.6 < 16.9 >	8,874	70,337 (52,631)	15,303	4,210	2,707	31	1,610	4,070	1,552	731	△0.0 < 0.2 >	0.3
平成19年度	13.5 < 18.0 >	9,397	69,827 (52,262)	15,299	4,417	2,810	27	1,710	3,815	1,446	564	△0.4 < 0.4 >	0.0

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費利用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	.....	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑨-⑩	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入(注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		億円	億円	%	%
平成17年度	11.4	8,000	70,460	10,932	4,223	2,769	28	1,551		1,561	1,301	1.3	0.5
平成18年度	11.9	8,495	71,318	11,184	4,269	2,799	29	1,564		1,457	1,167	2.0	1.2
平成19年度	12.2	8,858	72,356	11,554	4,329	2,839	29	1,581		1,360	1,275	2.3	1.5
平成20年度	12.6	9,274	73,615	11,686	4,502	2,952	29	1,637		1,278	1,077	2.7	1.9
平成21年度	13.3	9,955	74,787	12,065	4,734	2,490	31	2,322		1,201	861	2.1	1.0

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済 負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	保険料 収入 億円	運用収入 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成15年度 [時価ベース]	98.0 [ 91.3 ]	13,768	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		10,231	2,358 [3,282]	<△1.5>	△ 0.3	2.68 [3.84]
平成16年度 [時価ベース]	98.3 [ 96.9 ]	13,644	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	10,218	2,109 [2,291]	< 0.5 >	0.0	2.35 [2.65]
平成17年度 [時価ベース]	93.0 [ 79.1 ]	13,410	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	10,290	2,423 [4,647]	< 0.3 >	△ 0.3	2.43 [5.36]
平成18年度 [時価ベース]	95.6 [ 96.4 ]	13,998	16,686	4,210	31	1,622	4,569	1,552	808	10,333	2,607 [2,503]	< 0.2 >	0.3	3.02 [2.79]
平成19年度 [時価ベース]	99.6 [ 132.6 ]	14,812	16,734	4,417	27	1,720	4,294	1,446	624	10,350	2,789 [△479]	< 0.4 >	0.0	3.18 [△0.53]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済 負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	保険料 収入 億円	運用収入 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成17年度	100.0	13,182	16,670	4,223	28	1,560	4,738	1,561	1,440	10,249	1,372	1.3	0.5	1.6
平成18年度	98.1	13,766	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	10,464	1,970	2.0	1.2	2.3
平成19年度	97.8	14,238	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	10,708	2,230	2.3	1.5	2.6
平成20年度	97.6	14,884	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	10,988	2,580	2.7	1.9	3.0
平成21年度	96.6	15,875	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	11,258	2,766	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
平成15年度 [時価ベース]	7.0 [ 7.1 ]	億円 13,768	億円 16,849	億円 3,898	億円 40	億円 1,433	億円 5,187	億円 1,833	億円	億円 86,747	% <△1.5>	% △ 0.3	% 2.68 [3.84]
平成16年度 [時価ベース]	7.2 [ 7.3 ]	13,644	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	86,938	△0.4	0.0	2.35 [2.65]
平成17年度 [時価ベース]	7.4 [ 7.5 ]	13,410	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	87,034	0.2	△ 0.3	2.43 [5.36]
平成18年度 [時価ベース]	7.1 [ 7.4 ]	13,998	16,686	4,210	31	1,622	4,569	1,552	808	87,580	△0.0	0.3	3.02 [2.79]
平成19年度 [時価ベース]	6.7 [ 7.0 ]	14,812	16,734	4,417	27	1,720	4,294	1,446	624	88,137	△0.4	0.0	3.18 [△0.53]
										[92,162]	< 0.4 >		

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
平成17年度	7.5	億円 13,182	億円 16,670	億円 4,223	億円 28	億円 1,560	億円 4,738	億円 1,561	億円 1,440	億円 87,175	% 1.3	% 0.5	% 1.6
平成18年度	7.1	13,766	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	87,175	2.0	1.2	2.3
平成19年度	6.9	14,238	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	87,416	2.3	1.5	2.6
平成20年度	6.6	14,884	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	87,705	2.7	1.9	3.0
平成21年度	6.5	15,875	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	88,034	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

## 平成19年度財政状況

### —地方公務員共済組合—

1.	収支状況	1
2.	給付状況	
	(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
	(2) 退職(共済)年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3.	組合員状況	
	(1) 組合員数、組合員平均年齢、平均給料月額、給料年額	11
	(2) 組合員の年齢構成	12
	(3) 給料月額の分布	15
4.	積立金の運用状況について	16
5.	財政再計算における将来見通しとの比較	
	(1) 収支状況の比較	17
	(2) 組合員数及び受給者数の比較	18
	(3) 財政指標の比較	19

平成19年度財政状況の概要

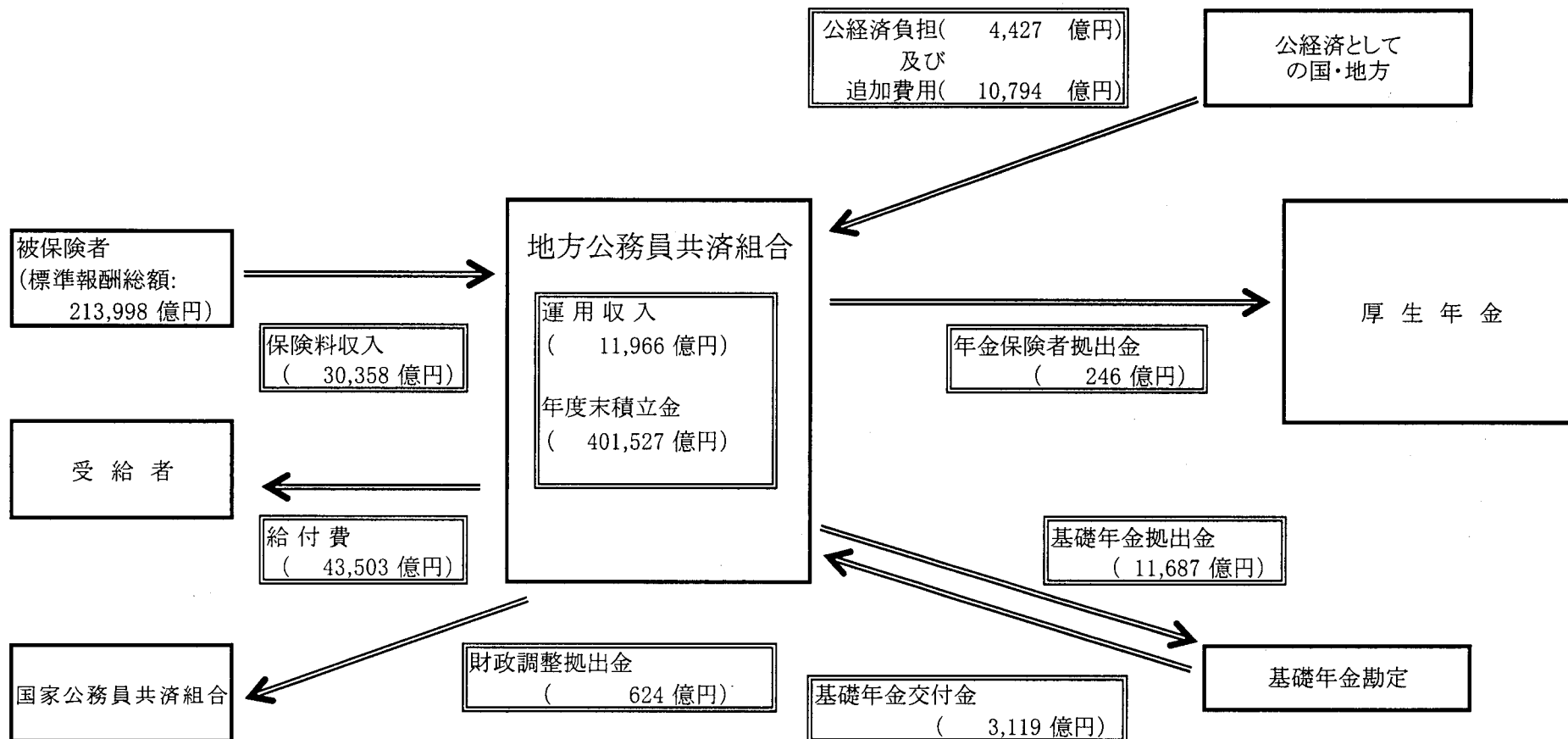
1. 収支状況

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度との比較(伸び率%)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
収 入	収入総額	57,308 (時価ベース <sup>注</sup> : 67,553)	57,479 (時価ベース <sup>注</sup> : 62,216)	63,180 (時価ベース <sup>注</sup> : 81,998)	64,638 (時価ベース <sup>注</sup> : 62,951)	60,708 (時価ベース <sup>注</sup> : 34,585)	△ 3,930 ( △ 6.1 ) △ 28,366 ( △ 45.1 )	
	保険料	29,677	29,735	30,099	30,312	30,358	46 ( 0.2 )	
	国庫・公経済負担	3,302	3,795	3,828	3,958	4,427	469 ( 11.8 )	
	追加費用	13,352	12,465	11,896	11,344	10,794	△ 550 ( △ 4.9 )	
	運用収入	7,000	7,534	13,604	15,645	11,966	△ 3,679 ( △ 23.5 )	
	正味運用収入: 時価ベース <sup>注</sup> :	6,750 16,995	7,463 12,200	13,546 32,363	15,456 13,769	11,865 △ 14,259	△ 3,591 ( △ 23.2 ) △ 28,028 ( △ 203.6 )	
	基礎年金交付金	3,946	3,910	3,718	3,342	3,119	△ 223 ( △ 6.7 )	
	財政調整拠出金収入 その他	- 31	- 40	- 35	- 36	- 44	- ( - ) 8 ( 21.9 )	
支 出	支出総額	53,669	55,158	55,716	55,649	56,252	603 ( 1.1 )	
	給付費	42,618	42,783	42,915	43,149	43,503	354 ( 0.8 )	
	基礎年金拠出金	10,557	11,235	11,226	11,159	11,687	528 ( 4.7 )	
	年金保険者拠出金	188	287	275	272	246	△ 26 ( △ 9.6 )	
	財政調整拠出金	-	708	1,172	808	624	△ 183 ( △ 22.7 )	
	その他	306	144	128	261	192	△ 70 ( △ 26.6 )	
収支残		3,639 (時価ベース <sup>注</sup> : 13,885)	2,322 (時価ベース <sup>注</sup> : 7,059)	7,464 (時価ベース <sup>注</sup> : 26,281)	8,988 (時価ベース <sup>注</sup> : 7,301)	4,456 (時価ベース <sup>注</sup> : △ 21,667)	△ 4,532 ( △ 50.4 ) △ 28,969 ( △ 396.8 )	
年度末積立金		378,297 (時価ベース <sup>注</sup> : 379,605)	380,619 (時価ベース <sup>注</sup> : 386,664)	388,082 (時価ベース <sup>注</sup> : 412,945)	397,071 (時価ベース <sup>注</sup> : 420,246)	401,527 (時価ベース <sup>注</sup> : 398,579)	4,456 ( 1.1 ) △ 21,667 ( △ 5.2 )	
積立金運用利回り		1.81 % (時価ベース <sup>注</sup> : 4.83)	1.98 % (時価ベース <sup>注</sup> : 3.23)	3.59 % (時価ベース <sup>注</sup> : 8.44)	4.02 % (時価ベース <sup>注</sup> : 3.36)	3.02 % (時価ベース <sup>注</sup> : △ 3.42)	△ 1.00 ポイント △ 6.78 ポイント	
特記事項								

注1: 時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

注2: 財政調整拠出金のうち、財政調整Aは624億円、財政調整Bは0円である。(「財政調整A」は「費用負担平準化のための財政調整拠出金」、財政調整Bは「年金給付に支障を来さないための財政調整拠出金」である。)

# 地方公務員共済組合の収支状況の概略図(平成19年度)



2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間

(単位:千人、億円)

			平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較(伸び率 %)	
受給権者	受給権者数	計	2,174	2,240	2,289	2,345	2,436	90 ( 3.9 )	
		退年相当	1,511	1,552	1,578	1,610	1,673	63 ( 3.9 )	
		通退相当	123	129	135	142	154	12 ( 8.2 )	
		障害年金	35	37	38	40	41	2 ( 4.0 )	
		遺族年金	505	522	538	553	567	14 ( 2.5 )	
	年金総額	計	44,892	45,006	45,471	45,785	46,177	391 ( 0.9 )	
		退年相当給付	36,031	35,886	36,052	36,137	36,272	135 ( 0.4 )	
		通退相当給付	708	704	705	706	711	5 ( 0.7 )	
		障害給付	546	555	566	575	587	12 ( 2.1 )	
		遺族給付	7,607	7,861	8,149	8,367	8,606	240 ( 2.9 )	
	全額支給	人員	計	1,951	1,983	2,027	2,070	2,131	61 ( 2.9 )
			退年相当	1,369	1,381	1,408	1,434	1,481	47 ( 3.3 )
			通退相当	106	112	116	121	131	10 ( 8.3 )
			障害年金	21	21	22	22	23	0 ( 1.1 )
			遺族年金	455	469	482	493	497	4 ( 0.8 )
	年金総額	計	40,840	40,229	40,666	40,862	40,979	117 ( 0.3 )	
		退年相当給付	32,876	32,058	32,256	32,286	32,313	27 ( 0.1 )	
		通退相当給付	614	607	603	599	600	1 ( 0.2 )	
		障害給付	339	337	337	333	330	△ 3 ( △ 0.9 )	
		遺族給付	7,011	7,228	7,470	7,644	7,737	93 ( 1.2 )	
一部支給	人員	計	137	169	179	183	194	11 ( 6.1 )	
		退年相当	98	127	132	132	132	0 ( 0.2 )	
		通退相当	12	13	15	16	17	1 ( 7.7 )	
		障害年金	1	1	1	1	1	0 ( 6.1 )	
		遺族年金	26	28	31	34	43	10 ( 28.7 )	
年金総額	計	2,744	3,479	3,605	3,595	3,636	41 ( 1.1 )		
	退年相当給付	2,321	3,022	3,107	3,056	2,947	△ 109 ( △ 3.6 )		
	通退相当給付	69	72	77	82	84	2 ( 2.7 )		
	障害給付	23	25	26	27	27	0 ( 1.3 )		
	遺族給付	330	360	395	431	578	147 ( 34.1 )		
停止額	人員	計	926	1,232	1,309	1,342	1,380	37 ( 2.8 )	
		退年相当給付	728	1,015	1,074	1,091	1,074	△ 17 ( △ 1.6 )	
		通退相当給付	44	49	53	56	58	2 ( 3.6 )	
		障害給付	6	6	7	7	7	△ 0 ( △ 1.1 )	
		遺族給付	149	162	176	188	241	52 ( 27.8 )	
全額停止	人員	計	86	87	83	92	110	18 ( 19.8 )	
		退年相当	44	44	38	44	61	16 ( 37.1 )	
		通退相当	5	5	5	5	6	1 ( 9.5 )	
		障害年金	13	14	15	16	17	1 ( 7.9 )	
		遺族年金	24	25	26	26	27	0 ( 0.5 )	
年金総額	計	1,308	1,299	1,200	1,328	1,561	233 ( 17.6 )		
	退年相当給付	833	806	689	796	1,012	217 ( 27.2 )		
	通退相当給付	25	25	25	26	28	1 ( 5.5 )		
	障害給付	184	194	202	215	230	15 ( 6.8 )		
	遺族給付	266	273	284	291	292	0 ( 0.1 )		



			平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較(伸び率 %)
減額支給	人員	計	73	72	70	69	68	△ 1 ( △ 1.7 )
		退年相当	73	72	70	69	68	△ 1 ( △ 1.7 )
		通退相当	—	—	—	—	—	— ( — )
	年金総額	計	1,310	1,241	1,177	1,139	1,106	△ 33 ( △ 2.9 )
		退年相当給付	1,310	1,241	1,177	1,139	1,106	△ 33 ( △ 2.9 )
		通退相当給付	—	—	—	—	—	— ( — )
増額支給	人員	計	—	—	—	—	—	— ( — )
		退年相当	—	—	—	—	—	— ( — )
		通退相当	—	—	—	—	—	— ( — )
	年金総額	計	—	—	—	—	—	— ( — )
		退年相当給付	—	—	—	—	—	— ( — )
		通退相当給付	—	—	—	—	—	— ( — )

男女合計	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円	円	円	円	円	円	円	△ 6,412 ( △ 3.4 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	△ 6,742 ( △ 3.6 )
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	△ 1,615 ( △ 1.2 )
	上記の退職年金平均年金額に老齢基礎 年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	△ 5,565 ( △ 2.5 )
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に到達し ていない者を除外した平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	△ 220 ( △ 0.1 )
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月	月	月	月	月	月	月	1 ( 0.3 )
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円	円	円	円	円	円	円	△ 2,909 ( △ 7.0 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	— ( — )
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円	— ( — )
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月	月	月	月	月	月	月	△ 3 ( △ 2.6 )
		132	130	125	123	120			

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較(伸び率 %)	
男          性	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 208,244	円 202,075	円 199,727	円 196,189	円 189,326	円 △ 6,864 ( △ 3.5 )	
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 209,588	円 203,403	円 201,056	円 197,446	円 190,390	円 △ 7,056 ( △ 3.6 )	
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 163,669	円 156,261	円 151,277	円 148,499	円 146,337	円 △ 2,162 ( △ 1.5 )	
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 427	月 429	月 430	月 431	月 432	月 1 ( 0.3 )	
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円 46,433	円 44,976	円 40,913	円 38,993	円 36,298	円 △ 2,695 ( △ 6.9 )	
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 - ( - )	
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 - ( - )	
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月 117	月 115	月 111	月 109	月 106	月 △ 3 ( △ 2.7 )	
	女          性	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 177,594	円 172,450	円 170,710	円 167,907	円 162,677	円 △ 5,230 ( △ 3.1 )
		減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 181,244	円 175,985	円 174,225	円 171,207	円 165,444	円 △ 5,763 ( △ 3.4 )
減額支給されたものの 平均年金月額		円 140,453	円 134,747	円 131,580	円 129,508	円 128,378	円 △ 1,130 ( △ 0.9 )	
退職年金平均加入期間 (退年相当)		月 380	月 382	月 384	月 385	月 387	月 2 ( 0.6 )	
通算退職年金平均年金月額 (通年相当)		円 51,385	円 49,875	円 45,723	円 43,589	円 40,490	円 △ 3,099 ( △ 7.1 )	
減額支給されたものを除いた 平均年金月額		円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 - ( - )	
減額支給されたものの 平均年金月額		円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 - ( - )	
通算退職年金平均加入期間 (通年相当)		月 144	月 143	月 138	月 135	月 132	月 △ 3 ( △ 2.6 )	

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年との比較(伸び率 %)
男 女 合 計	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 163,775	円 146,803	円 146,977	円 143,621	円 135,798	円 △ 7,823 ( △ 5.4 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 163,781	円 146,807	円 146,964	円 143,621	円 135,793	円 △ 7,828 ( △ 5.5 )
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 156,219	円 147,086	円 159,150	円 144,006	円 159,888	円 15,882 ( 11.0 )
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 428	月 431	月 431	月 429	月 429	月 0 ( 0.1 )
男 性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 175,819	円 156,959	円 157,633	円 153,592	円 142,136	円 △ 11,456 ( △ 7.5 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 175,824	円 156,962	円 157,624	円 153,593	円 142,132	円 △ 11,461 ( △ 7.5 )
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 166,192	円 159,564	円 163,916	円 152,492	円 157,679	円 5,186 ( 3.4 )
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 440	月 443	月 443	月 439	月 439	月 △ 0 ( △ 0.0 )
女 性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 137,276	円 124,709	円 124,028	円 122,877	円 122,143	円 △ 734 ( △ 0.6 )
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 137,282	円 124,711	円 123,969	円 122,879	円 122,139	円 △ 740 ( △ 0.6 )
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 111,700	円 112,146	円 128,434	円 114,911	円 180,883	円 65,973 ( 57.4 )
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 402	月 404	月 405	月 407	月 408	月 1 ( 0.2 )
特記事項							

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較 (伸び率 %)					
男	退職年金平均月額(退年相当)	198,664円	192,706円	190,441円	187,034円	180,622円	△ 6,412円 ( △ 3.4 )					
	受給権者数	1,511千人	1,552千人	1,578千人	1,673千人	1,673千人	0千人 ( 0.0 )					
女	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	227,775円	223,064円	222,659円	221,572円	215,310円	△ 6,262円 ( △ 2.8 )					
	新法部分	60歳未満(合計)	149,575円	140,824円	136,676円	134,523円	132,180円	△ 2,343円 ( △ 1.7 )				
合	用	さ	れ	分	受給権者数	3千人	2千人	1千人	1千人	1千人	△ 0千人 ( △ 33.6 )	
					報酬比例部分	86,212円	80,233円	77,203円	75,167円	73,095円	△ 2,072円 ( △ 2.8 )	
計	除	く	を	る	者	定額部分	43,433円	40,338円	38,914円	38,399円	37,733円	△ 666円 ( △ 1.7 )
						加給年金部分	19,838円	20,250円	20,556円	20,953円	21,351円	397円 ( 1.9 )
計	除	く	を	る	者	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	147,194円	147,409円	146,256円	143,249円	132,757円	△ 10,492円 ( △ 7.3 )
						61歳(合計)	147,156円	147,390円	146,222円	143,198円	132,685円	△ 10,514円 ( △ 7.3 )
計	除	く	を	る	者	受給権者数	48千人	48千人	41千人	54千人	79千人	25千人 ( 45.5 )
						報酬比例部分	135,108円	134,475円	133,777円	131,290円	130,916円	△ 375円 ( △ 0.3 )
計	除	く	を	る	者	定額部分	8,449円	8,913円	8,508円	8,112円	1,282円	△ 6,829円 ( △ 84.2 )
						加給年金部分	3,594円	3,997円	3,928円	3,789円	478円	△ 3,310円 ( △ 87.4 )
計	除	く	を	る	者	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	213,305円	148,400円	149,205円	147,424円	146,505円	△ 918円 ( △ 0.6 )
						61歳(合計)	213,305円	148,400円	149,205円	147,424円	146,505円	△ 918円 ( △ 0.6 )
計	除	く	を	る	者	受給権者数	72千人	76千人	72千人	58千人	81千人	23千人 ( 39.9 )
						報酬比例部分	136,352円	136,781円	136,567円	135,209円	133,755円	△ 1,454円 ( △ 1.1 )
計	除	く	を	る	者	定額部分	59,311円	8,380円	9,016円	8,642円	8,958円	316円 ( 3.7 )
						加給年金部分	17,624円	3,233円	3,616円	3,563円	3,780円	318円 ( 6.1 )
計	除	く	を	る	者	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	213,348円	148,518円	149,325円	147,732円	146,843円	△ 889円 ( △ 0.6 )
						62歳(合計)	220,247円	219,291円	211,685円	210,705円	147,517円	△ 63,189円 ( △ 30.0 )
計	除	く	を	る	者	受給権者数	74千人	72千人	77千人	73千人	58千人	△ 16千人 ( △ 21.5 )
						報酬比例部分	136,814円	136,535円	136,302円	135,492円	135,323円	△ 170円 ( △ 0.1 )
計	除	く	を	る	者	定額部分	66,348円	64,254円	57,414円	57,061円	8,701円	△ 48,361円 ( △ 84.8 )
						加給年金部分	17,073円	18,494円	17,963円	18,145円	3,481円	△ 14,663円 ( △ 80.8 )
計	除	く	を	る	者	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	220,285円	219,304円	211,801円	210,826円	147,835円	△ 62,991円 ( △ 29.9 )
						63歳(合計)	221,581円	219,246円	218,432円	216,446円	215,990円	△ 456円 ( △ 0.2 )
計	除	く	を	る	者	受給権者数	71千人	74千人	72千人	77千人	73千人	△ 4千人 ( △ 5.4 )
						報酬比例部分	137,601円	137,030円	136,655円	135,728円	135,808円	80円 ( 0.1 )
計	除	く	を	る	者	定額部分	68,481円	66,148円	64,269円	62,052円	61,254円	△ 798円 ( △ 1.3 )
						加給年金部分	15,488円	16,058円	17,499円	18,660円	18,921円	261円 ( 1.4 )
計	除	く	を	る	者	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	219,255円	218,444円	216,562円	216,110円	△ 452円 ( △ 0.2 )
						64歳(合計)	218,757円	220,225円	218,254円	216,295円	215,685円	△ 610円 ( △ 0.3 )
計	除	く	を	る	者	受給権者数	63千人	71千人	74千人	72千人	77千人	6千人 ( 7.7 )
						報酬比例部分	136,360円	137,796円	137,183円	136,053円	136,013円	△ 41円 ( △ 0.0 )
計	除	く	を	る	者	定額部分	69,802円	68,243円	66,156円	64,071円	62,063円	△ 2,008円 ( △ 3.1 )
						加給年金部分	12,586円	14,174円	14,903円	16,161円	17,604円	1,443円 ( 8.9 )
計	除	く	を	る	者	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	218,263円	216,308円	215,799円	△ 509円 ( △ 0.2 )
						65歳以上本来支給分	170,342円	168,032円	166,165円	163,880円	162,488円	△ 1,393円 ( △ 0.8 )
計	除	く	を	る	者	受給権者数	683千人	735千人	786千人	847千人	903千人	56千人 ( 6.7 )
						報酬比例部分	142,232円	141,261円	141,212円	140,247円	139,877円	△ 370円 ( △ 0.3 )
計	除	く	を	る	者	定額部分	23,560円	22,527円	20,939円	19,738円	18,629円	△ 1,110円 ( △ 5.6 )
						加給年金部分	4,508円	4,199円	3,968円	3,852円	3,941円	88円 ( 2.3 )
計	除	く	を	る	者	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	235,074円	232,480円	230,516円	227,880円	226,366円	△ 1,515円 ( △ 0.7 )
						旧法適用かつ通年方式で算定されている者 <sup>注</sup>	231,799円	230,628円	230,957円	229,869円	229,497円	△ 372円 ( △ 0.2 )
計	除	く	を	る	者	受給権者数	494千人	470千人	443千人	418千人	393千人	△ 25千人 ( △ 6.1 )
						旧法適用かつ一般方式で算定されている者	162,396円	155,986円	156,563円	157,113円	153,128円	△ 3,986円 ( △ 2.5 )
計	除	く	を	る	者	及びみなし従前類保障を適用される者 <sup>注</sup>	円	円	218,263円	216,308円	215,799円	△ 509円 ( △ 0.2 )
						受給権者数	9千人	11千人	10千人	10千人	11千人	1千人 ( 5.3 )

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はフラットしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前類保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
男	退職年金平均月額(退年相当)	208,244円	202,075円	199,727円	196,189円	189,326円	△ 6,864円 ( △ 3.5 )	
	受給権者数	1,039千人	1,061千人	1,073千人	1,089千人	1,127千人	38千人 ( 3.5 )	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	240,332円	235,453円	235,091円	227,117円	227,117円	△ 52円 ( △ 0.0 )	
	新 法 部 分	60歳未満(合計)	181,756円	169,519円	162,859円	159,759円	154,563円	△ 5,196円 ( △ 3.3 )
		受給権者数	1千人	1千人	1千人	1千人	0千人	△ 0千人 ( △ 32.8 )
		報酬比例部分	103,949円	96,383円	92,363円	89,811円	86,199円	△ 3,612円 ( △ 4.0 )
		定額部分	49,912円	46,342円	44,298円	43,514円	42,411円	△ 1,103円 ( △ 2.5 )
		加給年金部分	27,725円	26,793円	26,196円	26,430円	25,952円	△ 479円 ( △ 1.8 )
		60歳(合計)	156,370円	157,462円	156,737円	153,292円	137,739円	△ 15,552円 ( △ 10.1 )
		受給権者数	32千人	32千人	27千人	36千人	53千人	17千人 ( 46.3 )
		報酬比例部分	140,929円	140,092円	139,085円	136,440円	135,885円	△ 555円 ( △ 0.4 )
		定額部分	10,546円	11,757円	11,924円	11,346円	1,296円	△ 10,050円 ( △ 88.6 )
		加給年金部分	4,888円	5,607円	5,717円	5,496円	548円	△ 4,948円 ( △ 90.0 )
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	156,411円	157,477円	156,757円	153,326円	137,792円	△ 15,535円 ( △ 10.1 )	
	別 み な し 従 前 類	61歳(合計)	227,295円	157,577円	159,055円	157,226円	156,403円	△ 823円 ( △ 0.5 )
		受給権者数	49千人	52千人	49千人	38千人	54千人	16千人 ( 41.7 )
		報酬比例部分	142,994円	142,720円	142,336円	140,449円	138,885円	△ 1,564円 ( △ 1.1 )
		定額部分	60,901円	10,401円	11,639円	11,614円	12,065円	451円 ( 3.9 )
		加給年金部分	23,377円	4,449円	5,072円	5,152円	286円	5,438円 ( 5.6 )
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	227,349円	157,700円	159,181円	157,550円	156,751円	△ 799円 ( △ 0.5 )
		62歳(合計)	234,996円	234,198円	226,046円	224,826円	157,371円	△ 67,455円 ( △ 30.0 )
		受給権者数	51千人	49千人	52千人	50千人	38千人	△ 11千人 ( △ 22.4 )
		報酬比例部分	143,964円	143,286円	142,649円	141,575円	140,604円	△ 971円 ( △ 0.7 )
		定額部分	68,191円	65,915円	58,840円	58,508円	11,682円	△ 46,826円 ( △ 80.0 )
	加給年金部分	22,826円	24,985円	24,550円	24,734円	5,068円	△ 19,666円 ( △ 79.5 )	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	235,043円	234,212円	226,169円	224,955円	157,708円	△ 67,247円 ( △ 29.9 )	
	支 給	63歳(合計)	236,029円	234,209円	233,525円	231,724円	230,984円	△ 740円 ( △ 0.3 )
受給権者数		50千人	51千人	49千人	52千人	49千人	△ 3千人 ( △ 5.2 )	
報酬比例部分		145,025円	144,259円	143,435円	142,164円	141,990円	△ 174円 ( △ 0.1 )	
定額部分		70,523円	68,000円	65,928円	63,500円	62,689円	△ 811円 ( △ 1.3 )	
加給年金部分		20,467円	21,936円	24,151円	26,052円	26,297円	245円 ( 0.9 )	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額		円	234,218円	233,538円	231,847円	231,110円	△ 736円 ( △ 0.3 )	
64歳(合計)		233,369円	234,814円	233,357円	231,481円	231,122円	△ 359円 ( △ 0.2 )	
受給権者数		44千人	50千人	51千人	48千人	52千人	3千人 ( 6.8 )	
報酬比例部分		144,146円	145,326円	144,533円	142,924円	142,538円	△ 387円 ( △ 0.3 )	
定額部分		72,083円	70,296円	68,019円	65,739円	63,516円	△ 2,223円 ( △ 3.4 )	
加給年金部分	17,129円	19,176円	20,789円	22,805円	25,061円	2,256円 ( 9.9 )		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	233,366円	231,494円	231,241円	△ 253円 ( △ 0.1 )		
用 さ れ る 者 を 除 く	65歳以上本来支給分	179,730円	177,560円	175,783円	173,563円	172,282円	△ 1,281円 ( △ 0.7 )	
	受給権者数	510千人	545千人	579千人	618千人	653千人	35千人 ( 5.7 )	
	報酬比例部分	149,351円	148,551円	148,656円	147,767円	147,455円	△ 312円 ( △ 0.2 )	
	定額部分	24,538円	23,514円	21,892円	20,661円	19,531円	△ 1,130円 ( △ 5.5 )	
	加給年金部分	5,785円	5,435円	5,174円	5,079円	5,240円	161円 ( 3.2 )	
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	245,471円	243,039円	241,181円	238,621円	237,219円	△ 1,401円 ( △ 0.6 )		
旧法適用かつ通年方式で算定されている者 <sup>注</sup>	246,880円	246,218円	246,918円	246,022円	245,974円	△ 48円 ( △ 0.0 )		
受給権者数	296千人	277千人	256千人	238千人	219千人	△ 19千人 ( △ 7.9 )		
旧法適用かつ一般方式で算定されている者	191,547円	185,010円	186,887円	186,526円	181,572円	△ 4,954円 ( △ 2.7 )		
及びみなし従前額保障を適用される者 <sup>注</sup>								
受給権者数	5千人	6千人	5千人	6千人	6千人	0千人 ( 5.7 )		
特記事項								

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較 (伸び率 %)		
女	退職年金平均月額(退年相当)	177,594円	172,450円	170,710円	167,907円	162,677円	△ 5,230円 ( △ 3.1 )		
	受給権者数	472千人	491千人	505千人	521千人	547千人	25千人 ( 4.9 )		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	200,152円	196,274円	196,242円	190,965円	190,966円	0円 ( 0.0 )		
	新 法 部 分 （ み な し 従 前 類 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く）	支 給 分	60歳未満(合計)	113,558円	104,066円	104,727円	103,672円	104,069円	398円 ( 0.4 )
			受給権者数	1千人	1千人	1千人	0千人	0千人	△ 0千人 ( △ 34.6 )
			報酬比例部分	66,360円	59,547円	58,704円	57,264円	56,637円	△ 628円 ( △ 1.1 )
			定額部分	36,183円	32,646円	32,345円	32,146円	31,857円	△ 289円 ( △ 0.9 )
			加給年金部分	11,012円	11,869円	13,674円	14,258円	15,572円	1,315円 ( 9.2 )
			60歳(合計)	128,050円	126,768円	125,541円	122,854円	122,328円	△ 527円 ( △ 0.4 )
			受給権者数	16千人	16千人	14千人	18千人	26千人	8千人 ( 43.9 )
			報酬比例部分	123,037円	122,975円	123,339円	120,911円	120,734円	△ 177円 ( △ 0.1 )
			定額部分	4,101円	3,089円	1,791円	1,592円	1,254円	△ 338円 ( △ 21.2 )
			加給年金部分	910円	701円	408円	348円	336円	△ 12円 ( △ 3.4 )
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	128,082円	126,795円	125,604円	122,936円	122,441円	△ 496円 ( △ 0.4 )
			61歳(合計)	183,411円	128,464円	128,065円	127,716円	125,826円	△ 1,890円 ( △ 1.5 )
			受給権者数	23千人	24千人	23千人	19千人	26千人	7千人 ( 36.3 )
			報酬比例部分	122,159円	123,878円	124,185円	124,676円	123,038円	△ 1,638円 ( △ 1.3 )
			定額部分	55,914円	3,991円	3,385円	2,668円	2,468円	△ 200円 ( △ 7.5 )
			加給年金部分	5,332円	591円	492円	367円	316円	△ 51円 ( △ 13.9 )
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	183,429円	128,570円	128,171円	127,994円	126,144円	△ 1,850円 ( △ 1.4 )
			62歳(合計)	187,472円	187,692円	181,917円	181,319円	127,747円	△ 53,572円 ( △ 29.5 )
			受給権者数	23千人	23千人	25千人	24千人	19千人	△ 5千人 ( △ 19.5 )
			報酬比例部分	120,926円	122,222円	123,146円	122,833円	124,726円	1,893円 ( 1.5 )
			定額部分	62,252円	60,731円	54,458円	54,051円	2,719円	△ 51,331円 ( △ 95.0 )
			加給年金部分	4,290円	4,735円	4,309円	4,431円	298円	△ 4,133円 ( △ 93.3 )
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	187,488円	187,704円	182,018円	181,424円	128,027円	△ 53,396円 ( △ 29.4 )
			63歳(合計)	187,001円	186,148円	186,471円	185,031円	184,952円	△ 79円 ( △ 0.0 )
受給権者数			21千人	23千人	23千人	25千人	24千人	△ 1千人 ( △ 5.8 )	
報酬比例部分			119,833円	121,036円	122,299円	122,493円	123,011円	518円 ( 0.4 )	
定額部分			63,591円	62,052円	60,757円	59,074円	58,284円	△ 790円 ( △ 1.3 )	
加給年金部分	3,573円	3,055円	3,411円	3,460円	3,653円	193円 ( 5.6 )			
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	186157.8353	186,483円	185,132円	185,057円	△ 75円 ( △ 0.0 )			
64歳(合計)	184,439円	185,559円	185,037円	184,349円	184,096円	△ 253円 ( △ 0.1 )			
受給権者数	19千人	21千人	23千人	23千人	25千人	2千人 ( 9.8 )			
報酬比例部分	118,073円	119,900円	121,019円	121,599円	122,659円	1,061円 ( 0.9 )			
定額部分	64,447円	63,366円	62,057円	60,564円	59,090円	△ 1,474円 ( △ 2.4 )			
加給年金部分	1,915円	2,289円	1,957円	2,183円	2,343円	160円 ( 7.3 )			
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	円	円	185,047円	184,362円	184,198円	△ 165円 ( △ 0.1 )			
65歳以上本来支給分	142,588円	140,717円	139,328円	137,720円	136,872円	△ 849円 ( △ 0.6 )			
受給権者数	173千人	190千人	207千人	229千人	250千人	21千人 ( 9.2 )			
報酬比例部分	121,186円	120,360円	120,443円	119,931円	120,056円	125円 ( 0.1 )			
定額部分	20,667円	19,698円	18,280円	17,247円	16,270円	△ 977円 ( △ 5.7 )			
加給年金部分	734円	655円	601円	540円	543円	3円 ( 0.6 )			
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	204,345円	202,218円	200,777円	198,883円	197,997円	△ 886円 ( △ 0.4 )			
旧法適用かつ満年方式で算定されている者 <sup>注</sup>	209,119円	208,245円	209,018円	208,604円	208,763円	160円 ( 0.1 )			
受給権者数	197千人	193千人	187千人	181千人	174千人	△ 7千人 ( △ 3.6 )			
旧法適用かつ一般方式で算定されている者	131,454円	127,759円	125,255円	123,951円	120,806円	△ 3,145円 ( △ 2.5 )			
及びみなし従前類保障を適用される者 <sup>注</sup>									
受給権者数	5千人	6千人	5千人	5千人	5千人	0千人 ( 4.8 )			
特記事項									

(2) 退職(共済)年金受給権者(退年相当)の年齢構成

	男 性		女 性		計	
	千人	構成割合 %	千人	構成割合 %	千人	構成割合 %
55歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
55歳～59歳	0	0.0	0	0.1	1	0.0
60歳～64歳	249	22.1	122	22.4	371	22.2
65歳～69歳	228	20.2	105	19.3	333	19.9
70歳～74歳	215	19.1	97	17.7	312	18.6
75歳～79歳	213	18.9	101	18.4	314	18.7
80歳～84歳	146	12.9	73	13.3	218	13.0
85歳～89歳	51	4.5	31	5.7	82	4.9
90歳～94歳	20	1.8	13	2.4	33	2.0
95歳～99歳	5	0.5	4	0.7	9	0.5
100歳以上	1	0.1	0	0.1	1	0.1
計	1,127	100.0	547	100.0	1,673	100.0
平均年齢	72.6歳		72.9歳		72.7歳	
統計調査の方法	・組合員等現況調査(全数調査)による。					

### 3. 組合員状況

#### (1) 組合員数、組合員の平均年齢、平均給料月額、給料年額

区 分		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
年度末 組合員数	計	千人 3,151	千人 3,111	千人 3,069	千人 3,035	千人 2,992	千人 △ 43 ( △ 1.4 )
	男	1,996	1,968	1,940	1,917	1,885	△ 31 ( △ 1.6 )
	女	1,155	1,143	1,130	1,119	1,107	△ 12 ( △ 1.1 )
組合員の 平均年齢	計	歳 43.5	歳 43.9	歳 43.8	歳 44.0	歳 44.0	歳 0.0 ( 0.0 )
	男	44.4	44.9	44.7	44.9	45.0	0.1 ( 0.2 )
	女	42.0	42.2	42.3	42.4	42.4	0.0 ( 0.0 )
平均給料 月 額	計	円 362,612	円 363,684	円 363,644	円 360,654	円 357,682	円 △ 2,972 ( △ 0.8 )
	男	372,211	372,873	372,235	369,456	366,164	△ 3,292 ( △ 0.9 )
	女	346,027	347,861	348,895	345,574	343,232	△ 2,342 ( △ 0.7 )

区 分		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
標準報酬月額総額 (年度間累計)		億円 171,616	億円 169,031	億円 167,237	億円 164,165	億円 160,286	億円 △ 3,879 ( △ 2.4 )
		137,293	135,225	133,789	131,332	128,228	△ 3,103 ( △ 2.4 )
標準賞与総額 (年度間累計)		億円 56,619	億円 56,948	億円 55,380	億円 54,664	億円 53,712	億円 △ 952 ( △ 1.7 )
標準報酬総額(総報酬ベース) (年度間累計)		億円 228,236	億円 225,979	億円 222,616	億円 218,829	億円 213,998	億円 △ 4,831 ( △ 2.2 )
組合員数 (年度間平均)	計	千人 3,157	千人 3,120	千人 3,078	千人 3,042	千人 2,998	千人 △ 44 ( △ 1.4 )
	男	1,999	1,974	1,945	1,920	1,888	△ 32 ( △ 1.7 )
	女	1,158	1,146	1,133	1,121	1,109	△ 12 ( △ 1.1 )
標準報酬総額(総報酬 ベース)の年度間平均 (1人当たり月額)	計	円 602,387	円 603,578	円 602,790	円 599,560	円 594,926	円 △ 4,634 ( △ 0.8 )
	男	622,886	623,891	622,025	618,443	613,640	△ 4,803 ( △ 0.8 )
	女	566,993	568,606	569,777	567,222	563,064	△ 4,158 ( △ 0.7 )

特記事項	
統計調査の方法	組合員数、平均給料月額、給料総額については事業報告書等による。 組合員の平均年齢については、20分の1抽出調査。

- (注) 1. 平均給料月額は、掛金の標準となった給料である。  
 2. 標準報酬月額総額(年度間累計)は、標準報酬ベースである。  
 標準報酬月額総額(年度間累計)の下欄は、本俸ベースである。



(2) 組合員の年齢構成  
○男女の計

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上) ~ (年未満)]										割合	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計		
												%
歳以上 歳未満												
15 ~ 20	2.72										2.72	0.1
20 ~ 25	75.36	7.29									82.66	2.8
25 ~ 30	162.55	100.69	7.63								270.87	9.1
30 ~ 35	52.71	153.16	136.65	21.84							364.36	12.2
35 ~ 40	17.11	34.72	154.99	175.15	14.58						396.56	13.3
40 ~ 45	6.74	12.48	31.52	173.99	141.11	19.79					385.61	12.9
45 ~ 50	4.22	5.42	15.11	37.05	162.60	193.67	22.41				440.49	14.7
50 ~ 55	2.16	2.80	5.88	15.56	26.11	191.19	209.68	40.96			494.33	16.5
55 ~ 60	1.75	1.63	3.40	7.72	12.16	33.81	168.30	206.45	31.73		466.94	15.6
60 ~ 65	0.78	0.53	0.65	0.94	2.37	4.89	10.95	39.10	24.31		84.52	2.8
65 ~	0.29	0.13	0.17	0.04	0.11	0.08	0.20	0.42	1.65		3.08	0.1
合計	326.37	318.85	356.00	432.30	359.03	443.43	411.55	286.92	57.69		2,992.14	
割合(%)	10.9	10.7	11.9	14.4	12.0	14.8	13.8	9.6	1.9			100.0
平均年齢	44.0 歳											

## ○男性

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上)～(年未満)]										割合	
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計		
歳以上 歳未満												%
15～20	2.10										2.10	0.1
20～25	37.36	5.14									42.51	2.3
25～30	87.54	49.23	5.72								142.48	7.6
30～35	30.83	90.36	75.70	17.05							213.95	11.3
35～40	9.14	21.43	96.22	98.50	10.89						236.17	12.5
40～45	3.64	7.02	19.35	111.26	86.27	16.03					243.56	12.9
45～50	2.44	3.02	8.30	23.94	112.65	116.35	17.90				284.60	15.1
50～55	1.43	1.57	2.79	8.47	18.87	134.35	120.30	32.11			319.89	17.0
55～60	1.29	1.02	1.77	3.29	6.38	22.70	123.42	147.66	27.36		334.88	17.8
60～65	0.70	0.46	0.40	0.44	0.82	2.48	7.64	30.36	19.19		62.48	3.3
65～	0.26	0.13	0.17	0.04	0.06	0.08	0.17	0.42	1.50		2.83	0.2
合計	176.72	179.39	210.40	262.99	235.94	291.99	269.43	210.54	48.04		1,885.44	
割合(%)	9.4	9.5	11.2	13.9	12.5	15.5	14.3	11.2	2.5			100.0
平均年齢	45.0 歳											

## ○女性

(単位:千人)

	組 合 員 期 間[(年以上) ~ (年未満)]										割合	
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計		
												%
15 ~ 20	0.62										0.62	0.1
20 ~ 25	38.00	2.15									40.15	3.6
25 ~ 30	75.01	51.47	1.92								128.40	11.6
30 ~ 35	21.88	62.80	60.95	4.79							150.41	13.6
35 ~ 40	7.98	13.29	58.78	76.65	3.69						160.39	14.5
40 ~ 45	3.10	5.45	12.17	62.73	54.84	3.76					142.05	12.8
45 ~ 50	1.78	2.40	6.82	13.11	49.95	77.32	4.51				155.89	14.1
50 ~ 55	0.73	1.23	3.09	7.09	7.24	56.83	89.38	8.85			174.44	15.8
55 ~ 60	0.46	0.61	1.63	4.43	5.78	11.11	44.88	58.79	4.37		132.06	11.9
60 ~ 65	0.08	0.07	0.25	0.50	1.55	2.41	3.31	8.74	5.12		22.04	2.0
65 ~	0.03				0.04		0.04		0.15		0.25	0.0
合計	149.65	139.47	145.60	169.31	123.09	151.43	142.12	76.38	9.64	1,106.69		
割合(%)	13.5	12.6	13.2	15.3	11.1	13.7	12.8	6.9	0.9		100.0	
平均年齢	42.4 歳											
統計調査の方法	組合員数及び平均年齢については、20分の1抽出調査による。											

## (3) 給料月額分布

給料月額	男(千人)		女(千人)		合計(千人)	
		割合(%)		割合(%)		割合(%)
79,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
79,000円以上 80,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
80,000円以上 90,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
90,000円以上 100,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100,000円以上 110,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
110,000円以上 120,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
120,000円以上 130,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
130,000円以上 140,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
140,000円以上 150,000円未満	2	0.1	1	0.1	3	0.1
150,000円以上 160,000円未満	3	0.1	2	0.2	5	0.2
160,000円以上 170,000円未満	5	0.3	4	0.4	9	0.3
170,000円以上 180,000円未満	10	0.5	8	0.7	18	0.6
180,000円以上 190,000円未満	16	0.9	14	1.2	30	1.0
190,000円以上 200,000円未満	24	1.3	21	1.9	45	1.5
200,000円以上 210,000円未満	31	1.6	27	2.4	58	1.9
210,000円以上 220,000円未満	35	1.8	30	2.7	64	2.2
220,000円以上 230,000円未満	41	2.2	37	3.3	78	2.6
230,000円以上 240,000円未満	42	2.2	34	3.1	76	2.6
240,000円以上 250,000円未満	42	2.2	34	3.0	75	2.5
250,000円以上 260,000円未満	44	2.3	36	3.3	80	2.7
260,000円以上 270,000円未満	43	2.3	36	3.3	79	2.6
270,000円以上 280,000円未満	49	2.6	39	3.5	88	2.9
280,000円以上 290,000円未満	47	2.5	35	3.2	82	2.7
290,000円以上 300,000円未満	48	2.6	35	3.2	84	2.8
300,000円以上 310,000円未満	48	2.5	33	3.0	82	2.7
310,000円以上 320,000円未満	43	2.3	31	2.8	74	2.5
320,000円以上 330,000円未満	47	2.5	31	2.8	79	2.6
330,000円以上 340,000円未満	41	2.2	28	2.6	70	2.3
340,000円以上 350,000円未満	46	2.4	30	2.7	76	2.5
350,000円以上 360,000円未満	51	2.7	33	3.0	84	2.8
360,000円以上 370,000円未満	58	3.1	38	3.4	96	3.2
370,000円以上 380,000円未満	60	3.2	38	3.4	98	3.3
380,000円以上 390,000円未満	76	4.0	46	4.2	122	4.1
390,000円以上 400,000円未満	102	5.4	59	5.3	161	5.4
400,000円以上 410,000円未満	104	5.5	55	5.0	159	5.3
410,000円以上 420,000円未満	125	6.6	63	5.7	187	6.3
420,000円以上 430,000円未満	118	6.2	55	5.0	173	5.8
430,000円以上 440,000円未満	107	5.7	45	4.1	153	5.1
440,000円以上 450,000円未満	99	5.2	38	3.4	137	4.6
450,000円以上 460,000円未満	75	4.0	33	2.9	108	3.6
460,000円以上 470,000円未満	61	3.2	24	2.2	85	2.8
470,000円以上 480,000円未満	42	2.2	15	1.3	57	1.9
480,000円以上 490,000円未満	31	1.7	9	0.8	40	1.3
490,000円以上 496,000円未満	11	0.6	3	0.2	14	0.5
496,000円以上	58	3.1	7	0.7	65	2.2
小計	1,885	100.0	1,107	100.0	2,992	100.0

平均給料月額(円)	男	366,164	女	343,232	計	357,682
-----------	---	---------	---	---------	---	---------

#### 4. 積立金の運用状況について

##### ○資産構成

区 分	金 額		構成割合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	23,652	23,652	5.9	5.9
現金・預金	13,507	13,507	3.4	3.4
未収収益・未収金等	10,145	10,145	2.5	2.5
固定資産	377,897	374,949	94.1	94.1
預託金	1,514	1,514	0.4	0.4
有価証券等	344,202	341,254	85.7	85.6
金銭信託	286,990	282,053	71.5	70.8
有価証券	49,161	51,150	12.2	12.8
国内債券	23,210	24,054	5.8	6.0
外国〃	11,725	12,474	2.9	3.1
国内株式	2	32	0.0	0.0
外国〃	-	-	-	-
証券投資信託	280	280	0.1	0.1
有価証券信託	13,944	14,310	3.5	3.6
生命保険等	8,050	8,050	2.0	2.0
不動産	1,952	1,952	0.5	0.5
貸付金	30,229	30,229	7.5	7.6
流動負債等	22	22	0.0	0.0
合計 (=年度末積立金額)	401,527	398,579	100.0	100.0
運用利回り	3.02 %	△ 3.42 %		
特記事項	<p>※ 時価評価の方法は、原則として、金銭信託、国内債券、外国債券、国内株式、証券投資信託、有価証券信託、生命保険等については、年度末の市場価格である。  不動産、貸付金については、簿価である。</p> <p>※ 有価証券等について資産区分別の状況は、次のとおり。</p> <p>国内債券 228,528億円 [ 64.7% (簿価) ]、232,055億円 [ 66.2% (時価) ]  外国債券 38,849億円 [ 11.0% (簿価) ]、39,508億円 [ 11.3% (時価) ]  国内株式 46,751億円 [ 13.2% (簿価) ]、40,920億円 [ 11.7% (時価) ]  外国株式 33,205億円 [ 9.4% (簿価) ]、31,905億円 [ 9.1% (時価) ]  短期資産 6,031億円 [ 1.7% (簿価) ]、6,028億円 [ 1.7% (時価) ]  合 計 353,364億円 [100.0% (簿価) ]、350,416億円 [100.0% (時価) ]</p> <p>なお、数値は、包括信託の信託未収収益を含むベースである。</p>			

(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

区 分	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
平成19年度実績 [時価ベース]	億円 30,358	億円 3,119	億円 11,966 [△ 14,259]	億円 15,265	億円 60,708 [ 34,585 ]	億円 43,503	億円 11,687	億円 1,062	億円 56,252	億円 4,456 [△ 21,667]	億円 401,527 [ 398,579 ]
将来見通し (平成16年財政再計算)	33,546	3,086	9,853	15,350	61,834	44,826	11,163	1,685	57,673	4,160	385,239
主な要因	・組合員数 ・賃金上昇率		・運用利回り								
特記事項											

## (2) 組合員数及び受給者数の比較

(単位:千人)

		組合員数	受給者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
実績	平成18年度末	3,035	2,253	1,566	137	24	527
	平成19年度末	2,992	2,325	1,613	148	24	541
将来見通し (平成16年度財政再計算)		3,014	2,413	1,640	201	25	546
主な要因							
		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成19年度実績		97	221	163	23	2	33
将来見通し (平成16年度財政再計算)		86	231	162	34	2	33
主な要因							
		脱退者数	失権者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成19年度実績		140	149	116	12	2	20
将来見通し (平成16年度財政再計算)		126	140	107	14	1	17
主な要因							
特記事項	新規裁定者数及び失権者数には、それぞれ65歳到達に伴い特別支給の退職共済年金から本来支給の退職共済年金に切り替わった人数が含まれている。						

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②			③	④	
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率		支出額(注1)	追加費用	
	(注2)		(注2)		千人	%	千人(注2)	(注2)		億円	億円	
平成15年度	2.09	(2.15)	2.86	(2.95)	3,151	△ 0.9	1,511	(1,467)	2.7	(2.6)	49,229	13,352
平成16年度	2.00	(2.06)	2.67	(2.75)	3,111	△ 1.3	1,552	(1,508)	2.7	(2.8)	50,108	12,465
平成17年度	1.95	(1.99)	2.55	(2.61)	3,069	△ 1.3	1,578	(1,540)	1.7	(2.1)	50,423	11,896
平成18年度	1.89	(1.94)	2.42	(2.49)	3,035	△ 1.1	1,610	(1,566)	2.1	(1.7)	50,966	11,344
平成19年度	1.79	(1.86)	2.26	(2.34)	2,992	△ 1.4	1,673	(1,613)	3.9	(3.0)	52,071	10,794

注1: 支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。

注2: 年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の( )内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。  
年度末老齢・退職年金受給者数の( )内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3: 保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る		①		②			③	④
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率		支出額(注1)	追加費用
					千人	%	千人			億円	億円
平成17年度	1.99		2.61		3,092	△ 1.1	1,555	-		51,363	12,217
平成18年度	1.93		2.49		3,054	△ 1.3	1,584	1.9		52,069	11,816
平成19年度	1.84		2.34		3,014	△ 1.3	1,640	3.5		52,903	11,441
平成20年度	1.74		2.18		2,976	△ 1.3	1,714	4.5		54,517	11,069
平成21年度	1.64		2.03		2,938	△ 1.3	1,787	4.3		57,065	10,780

注: 支出額とは、「給付費+基礎年金拠出金-基礎年金交付金」のことである。



【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成15年度	9.6	0.1	1.5	66.7%	0.7%	10.5%
	<12.7>	<0.1>	<2.0>	<66.7>	<0.7>	<10.5>
平成16年度	10.0	0.1	1.6	64.6	0.7	10.4
	<13.3>	<0.1>	<2.1>	<64.6>	<0.7>	<10.4>
平成17年度	10.4	0.1	1.8	64.1	0.7	11.1
	<13.9>	<0.1>	<2.4>	<64.1>	<0.7>	<11.1>
平成18年度	11.0	0.1	2.0	65.2	0.7	11.6
	<14.6>	<0.2>	<2.6>	<65.2>	<0.7>	<11.6>
平成19年度	11.5	0.1	2.1	65.5	0.7	11.9
	<15.4>	<0.2>	<2.8>	<65.5>	<0.7>	<11.9>

注：「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○ 総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(①-⑥)/② \times 100$	実質的な支出 $(③+④+⑤-⑦-⑧-⑨)$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成15年度	14.4	36,064	228,236	42,618	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0		△ 0.3
	< 19.1 >		< 171,616 >								< △ 0.9 >	
平成16年度	15.4	38,638	225,979	42,783	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	△ 0.7	0.0
	< 20.6 >		< 169,031 >								< △ 0.6 >	
平成17年度	16.2	39,974	222,616	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	0.2	△ 0.3
	< 21.6 >		< 167,237 >								< 0.3 >	
平成18年度	16.8	40,701	218,829	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	△ 0.8	0.3
	< 22.4 >		< 164,165 >								< △ 1.1 >	
平成19年度	17.6	42,147	213,998	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	△ 0.7	0.0
	< 23.5 >		< 160,286 >								< △ 0.8 >	

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(①-⑥)/② \times 100$	実質的な支出 $(③+④+⑤-⑦-⑧-⑨)$	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	16.1	40,860	229,967	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	16.3	41,819	232,792	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	16.6	43,147	235,820	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	17.1	44,916	238,680	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	17.4	47,496	239,518	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\text{③} + \text{④} + \text{⑤} - \text{⑥} - \text{⑦} - \text{⑧} - \text{⑨}$	標準報酬総額	職域部分を除いた給付費(注1)	基礎年金拠出金	その他拠出金(注2)	国庫・公経済負担(注3)	職域部分を除いた発生ベースの追加費用(注4)	基礎年金交付金	財政調整拠出金収入(注5)	賃金上昇率(注6)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成15年度	13.3 < 17.7 >	30,380	228,236 (171,616)	39,139	10,557	188	3,295	12,262	3,946	0	< △ 0.9 >	△ 0.3
平成16年度	14.2 < 18.9 >	31,998	225,979 (169,031)	39,177	11,235	929	3,789	11,644	3,910	0	△ 0.7 < △ 0.6 >	0.0
平成17年度	14.9 < 19.8 >	33,086	222,616 (167,237)	39,233	11,226	1,337	3,822	11,170	3,718	0	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	15.3 < 20.4 >	33,469	218,829 < 164,165 >	39,370	11,159	1,003	3,953	10,768	3,342	0	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3
平成19年度	16.0 < 21.3 >	34,189	213,998 < 160,286 >	39,525	11,687	810	4,422	10,292	3,119	0	△ 0.7 < △ 0.8 >	0.0

- 注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。  
 注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)  
 注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。  
 注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。  
 注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。  
 注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。  
 注7: 「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥		⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\text{③} + \text{④} + \text{⑤} - \text{⑥} - \text{⑧} - \text{⑨}$	標準報酬総額	厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)(注1)	基礎年金拠出金	その他拠出金(注2)	国庫・公経済負担(注3)	.....	基礎年金交付金	財政調整拠出金収入(注4)	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円		億円	億円	%	%
平成17年度	14.8	34,007	229,967	28,708	11,162	1,574	3,910		3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	15.0	34,843	232,792	29,458	11,141	1,442	3,899		3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	15.2	35,959	235,820	30,237	11,163	1,547	3,903		3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	15.6	37,345	238,680	31,383	11,554	1,350	4,034		2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	15.8	37,866	239,518	33,187	12,081	1,115	5,779		2,738	0	2.1	1.0

- 注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費を除いた額として推計した額を計上している。  
 注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)  
 注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。  
 注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。  
 注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○ 独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{① - ⑦ - ⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 $\frac{③+④+⑥}{-⑧-⑨-⑩}$	標準報酬総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・公経 済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成15年度	11.3 < 15.0 >	億円 36,064	億円 228,236 <171,616>	億円 42,618	億円 10,557	億円 7,038	億円 188	億円 3,302	億円 13,352	億円 3,946	億円 0	% < △ 0.9 >	% △ 0.3
平成16年度	12.1 < 16.2 >	38,638	225,979 <169,031>	42,783	11,235	7,469	995	3,795	12,465	3,910	0	△ 0.7	0.0
平成17年度	13.0 < 17.3 >	39,974	222,616 <167,237>	42,915	11,226	7,278	1,448	3,828	11,896	3,718	0	< △ 0.6 > 0.2	△ 0.3
平成18年度	13.5 < 18.0 >	40,701	218,829 <164,165>	43,149	11,159	7,160	1,080	3,958	11,344	3,342	0	<0.3> △ 0.8	0.3
平成19年度	14.2 < 18.9 >	42,147	213,998 <160,286>	43,503	11,687	7,417	871	4,427	10,794	3,119	0	< △ 1.1 > △ 0.7 < △ 0.8 >	0.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{① - ⑦ - ⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 $\frac{③+④+⑥}{-⑧-⑨-⑩}$	標準報酬総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・公経 済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	12.9	億円 40,860	億円 229,967	億円 43,728	億円 11,162	億円 7,319	億円 1,713	億円 3,916	億円 12,217	億円 3,527	億円 0	% 1.3	% 0.5
平成18年度	13.1	41,819	232,792	44,227	11,141	7,305	1,566	3,905	11,816	3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	13.5	43,147	235,820	44,826	11,163	7,319	1,685	3,909	11,441	3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	14.0	44,916	238,680	45,871	11,554	7,575	1,468	4,040	11,069	2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	14.8	47,496	239,518	47,722	12,081	6,354	1,211	5,785	10,780	2,738	0	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\frac{\text{③} + \text{④} + \text{⑥} - \text{⑤} - \text{⑦} - \text{⑧} - \text{⑨} - \text{⑩}}{\text{⑩}}$	標準報酬総額	職域部分を除いた給付費(注1)	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金(国庫公経済負担分除く)	その他拠出金(注2)	国庫・公経済負担(注3)	職域部分を除いた厚生ベースの追加費用(注4)	基礎年金交付金	財政調整拠出金収入(注5)	賃金上昇率(注6)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成15年度	10.2 < 13.6 >	23,342	228,236 (171,616)	39,139	10,557	7,038	188	3,295	12,262	3,946	0	< △ 0.9 >	△ 0.3
平成16年度	10.9 < 14.5 >	24,529	225,979 (169,031)	39,177	11,235	7,469	929	3,789	11,644	3,910	0	△ 0.7 < △ 0.6 >	0.0
平成17年度	11.6 < 15.4 >	25,808	222,616 (167,237)	39,233	11,226	7,278	1,337	3,822	11,170	3,718	0	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	12.0 < 16.0 >	26,309	218,829 (164,165)	39,370	11,159	7,160	1,003	3,953	10,768	3,342	0	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3
平成19年度	12.5 < 16.7 >	26,772	213,998 (160,286)	39,525	11,687	7,417	810	4,422	10,292	3,119	0	△ 0.7 < △ 0.8 >	0.0

- 注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。  
 注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)  
 注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。  
 注4:ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。  
 注5:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。  
 注6:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。  
 注7:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	厚生年金相当部分に係る独自給付費率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\frac{\text{③} + \text{④} + \text{⑥} - \text{⑤} - \text{⑦} - \text{⑧} - \text{⑨} - \text{⑩}}{\text{⑩}}$	標準報酬総額	厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)(注1)	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金(国庫公経済負担分除く)	その他拠出金(注2)	国庫・公経済負担(注3)		基礎年金交付金	財政調整拠出金収入(注4)	賃金上昇率(注5)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	11.6	26,689	229,967	28,708	11,162	7,319	1,574	3,910		3,527	0	1.3	0.5
平成18年度	11.8	27,539	232,792	29,458	11,141	7,305	1,442	3,899		3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	12.1	28,640	235,820	30,237	11,163	7,319	1,547	3,903		3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	12.5	29,770	238,680	31,383	11,554	7,575	1,350	4,034		2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	13.2	31,512	239,518	33,187	12,081	6,354	1,115	5,779		2,738	0	2.1	1.0

- 注1:厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。  
 注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)  
 注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。  
 注4:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。  
 注5:「総報酬ベース」の数値である。

○ 収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④-⑥-⑦-⑧}{⑨+⑩}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成15年度 [時価ベース]	89.3 [ 70.2 ]	36,064	42,618	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	29,677	7,000 [ 16,995 ]	< Δ 0.9 >	Δ 0.3	1.8 [ 4.8 ]
平成16年度 [時価ベース]	93.5 [ 83.1 ]	38,638	42,783	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	29,735	7,534 [ 12,200 ]	< Δ 0.6 >	0.0	2.0 [ 3.2 ]
平成17年度 [時価ベース]	82.7 [ 57.9 ]	39,974	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	30,099	13,604 [ 32,363 ]	< 0.3 >	Δ 0.3	3.6 [ 8.4 ]
平成18年度 [時価ベース]	80.0 [ 83.4 ]	40,701	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	30,312	15,645 [ 13,769 ]	< Δ 1.1 >	0.3	4.0 [ 3.4 ]
平成19年度 [時価ベース]	89.1 [ 234.3 ]	42,147	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	30,358	11,966 [ Δ 14,259 ]	< Δ 0.8 >	0.0	3.0 [ Δ 3.4 ]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④-⑥-⑦-⑧}{⑨+⑩}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	99.6	40,860	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	31,097	6,011	1.3	0.5	1.6
平成18年度	92.6	41,819	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	32,297	8,646	2.0	1.2	2.3
平成19年度	90.4	43,147	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	33,546	9,853	2.3	1.5	2.6
平成20年度	88.3	44,916	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	34,791	11,484	2.7	1.9	3.0
平成21年度	86.6	47,496	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	35,756	12,421	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○ 積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成15年度 [時価ベース]	11.4 [ 11.2 ]	36,064	42,618	10,557	188	3,302	13,352	3,946	0	374,658 [ 365,720 ]	< △ 0.9 >	△ 0.3	1.8 [ 4.8 ]
平成16年度 [時価ベース]	10.9 [ 10.9 ]	38,638	42,783	11,235	995	3,795	12,465	3,910	0	378,297 [ 379,605 ]	△ 0.7 < △ 0.6 >	0.0	2.0 [ 3.2 ]
平成17年度 [時価ベース]	10.5 [ 10.7 ]	39,974	42,915	11,226	1,448	3,828	11,896	3,718	0	380,619 [ 386,664 ]	0.2 < 0.3 >	△ 0.3	3.6 [ 8.4 ]
平成18年度 [時価ベース]	10.6 [ 11.2 ]	40,701	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	388,082 [ 412,945 ]	△ 0.8 < △ 1.1 >	0.3	4.0 [ 3.4 ]
平成19年度 [時価ベース]	10.5 [ 11.1 ]	42,147	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	397,071 [ 420,246 ]	△ 0.7 < △ 0.8 >	0.0	3.0 [ △ 3.4 ]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	10.2	40,860	43,728	11,162	1,713	3,916	12,217	3,527	0	377,886	1.3	0.5	1.6
平成18年度	10.0	41,819	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	378,051	2.0	1.2	2.3
平成19年度	9.7	43,147	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	381,079	2.3	1.5	2.6
平成20年度	9.4	44,916	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	385,239	2.7	1.9	3.0
平成21年度	9.4	47,496	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	390,638	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

# 平成19年度財政状況

## —私立学校教職員共済制度—

1.	収支状況	1
2.	給付状況	
	(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
	(2) 退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3.	加入者状況	
	(1) 加入者数、加入者平均年齢、標準給与月額平均、標準給与月額総額、標準給与総額等	11
	(2) 加入者の分布	12
	(3) 標準給与月額別分布	15
4.	積立金の運用状況について	16
5.	財政再計算における将来見通しとの比較	
	(1) 収支状況の比較	17
	(2) 加入者数及び受給者数の比較	18
	(3) 財政指標の比較	19



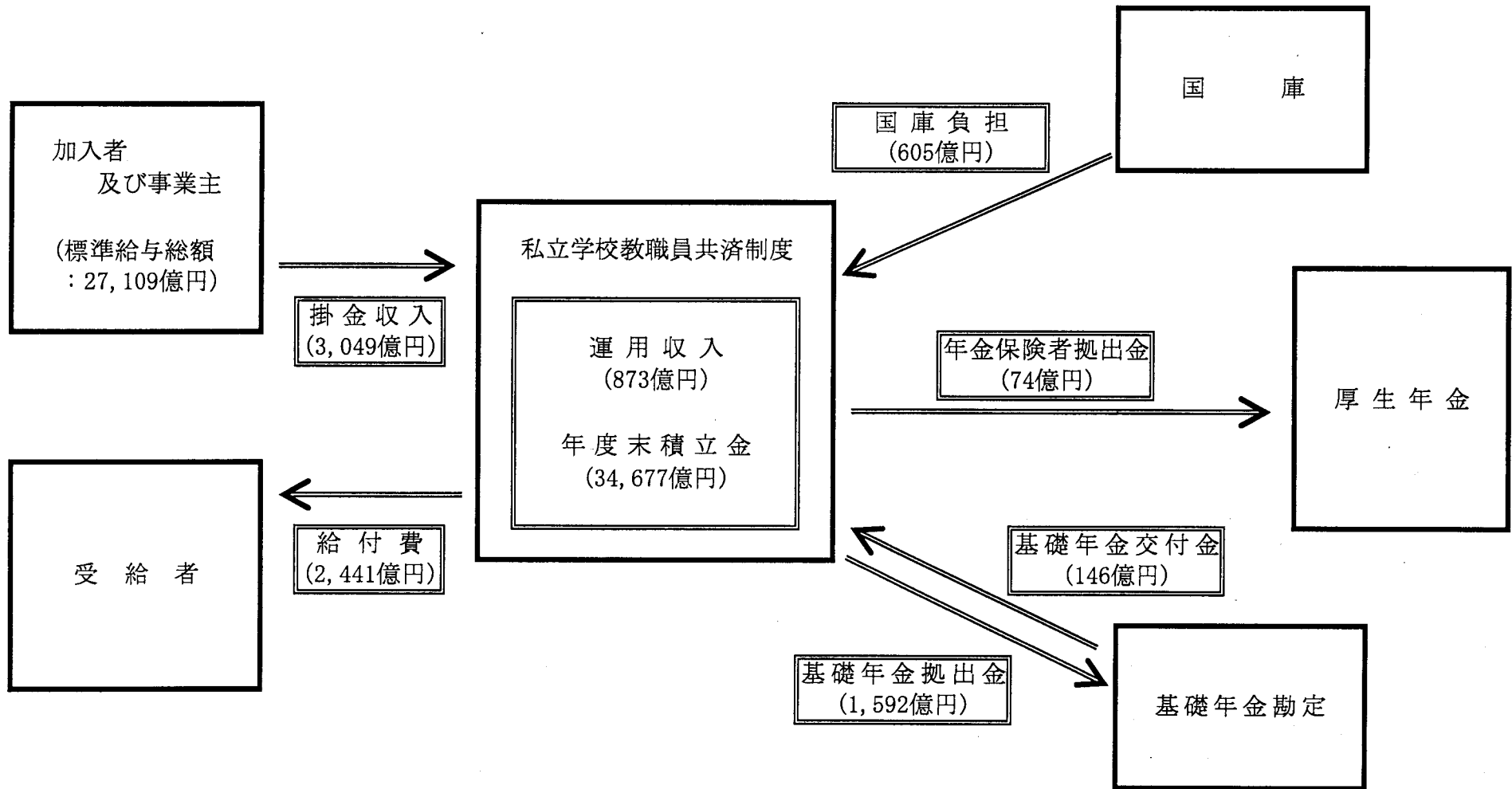
私立学校教職員共済制度 平成19年度財政状況等の概要

1 収支状況

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	前年度との比較(伸び率%)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
収             入	収入総額	4,071	4,194	4,948	4,964	4,971	7	(0.1%)
	(時価ベース)	(4,254)	(4,729)	(5,522)	(5,143)	(2,893)	(△2,251)	(△43.8%)
	掛金	2,658	2,680	2,789	2,918	3,049	131	(4.5%)
	国庫負担	452	499	537	557	605	48	(8.6%)
	追加費用	—	—	—	—	—	—	—
	運用収入	670	738	1,359	1,250	873	△377	(△30.2%)
	{正味運用収入}	{626}	{567}	{1,329}	{1,236}	{842}	{△1,237}	
	(時価ベース)	{809}	{1,103}	{1,903}	{1,416}	{△1,237}		
	年金積立金管理運用独立行政法人納付金	—	—	—	—	—	—	—
	基礎年金交付金	203	190	178	157	146	△11	(△6.8%)
	国共済連合会等拠出金収入	—	—	—	—	—	—	—
	財政調整拠出金収入	—	—	—	—	—	—	—
	積立金相当額納付金	—	—	—	—	—	—	—
職域等費用納付金	—	—	—	—	—	—	—	
解散厚年基金等徴収金	—	—	—	—	—	—	—	
積立金より受入他	—	—	—	—	—	—	—	
その	87	87	85	82	298	215	(261.4%)	
支     出	支出総額	3,637	3,893	3,871	3,956	4,141	185	(4.7%)
	給付金	2,185	2,252	2,310	2,375	2,441	67	(2.8%)
	基礎年金拠出金	1,263	1,401	1,452	1,485	1,592	108	(7.3%)
	年金保険者拠出金	143	68	78	81	74	△7	(△9.0%)
	財政調整拠出金	—	—	—	—	—	—	—
その	45	172	31	15	33	18	(119.1%)	
収支残	434	301	1,078	1,008	830	△178	(△17.7%)	
(時価ベース)	(617)	(836)	(1,651)	(1,188)	(△1,248)	(△2,436)		
年度末積立金	31,802	32,102	33,180	33,834	34,677	843	(2.5%)	
(時価ベース)	(32,242)	(33,079)	(34,730)	(35,563)	(34,328)	(△1,235)	(△3.5%)	
積立金運用利回り	2.00%	1.79%	4.16%	3.76%	3.14%	△0.62%		
(時価ベース)	(2.61%)	(3.35%)	(5.78%)	(4.07%)	(△2.81%)	(△6.88%)		
特記事項	平成18年度から固定資産について損益外減損処理を行っている。このため、前年度末の積立金に当年度の収支残を加えたものと当年度末の積立金とが一致しない。							

注：時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。  
同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

# 私立学校教職員共済制度の収支状況の概略図（平成19年度）



## 2 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者（退年相当）等平均年金月額及び平均加入期間

			平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較 (伸び率%)	
			千人	千人	千人	千人	千人	千人	
受給権者	受給権者数	計	258.2	271.0	280.8	293.4	309.4	16.0	(5.5%)
		退年相相当	81.3	86.0	89.3	93.8	99.4	5.6	(6.0%)
		通退相相当	129.2	135.4	140.0	146.0	154.4	8.4	(5.7%)
		障害年	1.9	2.0	2.1	2.1	2.2	0.1	(3.7%)
		遺族年金	45.7	47.6	49.4	51.4	53.4	2.0	(3.9%)
	年金総額	計	2,675	2,729	2,803	2,888	2,946	58	(2.0%)
全額	人員	計	209.4	215.8	223.3	232.1	241.8	9.8	(4.2%)
		退年相相当	58.8	61.4	64.4	67.7	71.0	3.4	(5.0%)
		通退相相当	107.8	110.1	113.0	116.7	122.2	5.5	(4.7%)
		障害年	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7	(0.05)	(2.9%)
		遺族年金	41.4	42.8	44.3	46.0	46.9	0.9	(1.9%)
	年金総額	計	2,057	2,088	2,153	2,214	2,250	36	(1.6%)
支給	人員	退年相相当	1,274	1,298	1,349	1,396	1,425	30	(2.1%)
		通退相相当	466	460	462	463	462	△ 2	(△ 0.3%)
		障害年	18	18	18	18	19	(0.4)	(2.1%)
		遺族年金	299	311	325	337	344	7	(2.2%)
		年金総額	計	2,057	2,088	2,153	2,214	2,250	36
	一部	人員	退年相相当	25.0	31.5	35.9	40.5	45.1	4.6
通退相相当			8.5	10.5	12.0	13.5	14.5	1.0	(7.7%)
障害年			12.2	16.3	18.8	21.6	24.0	2.4	(11.1%)
遺族年金			0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	(0.03)	(18.0%)
年金総額			4.3	4.6	4.9	5.3	6.4	1.1	(21.4%)
支給		人員	退年相相当	249	298	338	374	401	27
	通退相相当		163	199	229	255	267	12	(4.8%)
	障害年		47	58	66	75	80	6	(7.8%)
	遺族年金		1	2	2	2	3	(0.3)	(13.6%)
	年金総額		37	39	40	43	51	9	(20.1%)
	給	人員	退年相相当	136	157	185	209	222	12
通退相相当			86	102	124	143	149	7	(4.6%)
障害年			29	33	37	42	45	3	(6.7%)
遺族年金			(0.5)	1	1	1	1	(0.1)	(16.4%)
年金総額			21	22	23	24	27	3	(12.5%)
全額		人員	退年相相当	23.7	23.7	21.6	20.8	22.4	1.6
	通退相相当		14.0	14.2	12.9	12.6	13.8	1.2	(9.5%)
	障害年		9.3	9.1	8.2	7.7	8.1	0.5	(5.9%)
	遺族年金		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(0.001)	(0.3%)
	年金総額		0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	(△ 0.01)	(△ 3.9%)
	停止	人員	退年相相当	370	344	312	300	295	△ 4
通退相相当			320	298	271	261	257	△ 4	(△ 1.5%)
障害年			46	41	38	35	35	(△ 0.2)	(△ 0.6%)
遺族年金			3	4	3	3	3	(△ 0.03)	(△ 1.0%)
年金総額			1	1	1	1	1	(△ 0.1)	(△ 7.6%)

			平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較 (伸び率%)	
減額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		退年相当 通退相当*	0.9 0.9 —	0.9 0.9 —	0.9 0.9 —	0.9 0.9 —	0.9 0.9 —	(△ 0.01) (△ 0.01) —	(△ 0.9%) (△ 0.9%) —
支給増額	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		退年相当 通退相当*	13 13 —	13 13 —	12 12 —	12 12 —	12 12 —	△ 0.2 △ 0.2 —	(△ 1.6%) (△ 1.6%) —
減額	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		退年相当 通退相当	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
支給	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		退年相当 通退相当	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —

男	退職年金平均年金月額 (退年相当)	180,122 円	174,090 円	172,474 円	169,826 円	163,446 円	△ 6,380 円	(△ 3.8%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	180,844 円	174,764 円	173,130 円	170,427 円	163,957 円	△ 6,470 円	(△ 3.8%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	118,735 円	112,805 円	110,080 円	108,793 円	107,997 円	△ 796 円	(△ 0.7%)
女	上記の退職年金平均年金月額に 基礎年金額の推計値を加算した 平均年金月額	212,121 円	207,096 円	207,494 円	206,467 円	200,932 円	△ 5,535 円	(△ 2.7%)
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に達して いない者を除外した平均年金額	216,991 円	217,542 円	215,952 円	214,643 円	215,498 円	855 円	( 0.4%)
合	退職年金平均加入期間 (退年相当)	374 月	376 月	378 月	381 月	382 月	1 月	( 0.3%)
計	通退年金平均年金月額 (通退相当)	36,023 円	34,432 円	33,633 円	32,690 円	31,138 円	△ 1,552 円	(△ 4.7%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	36,023 円	34,432 円	33,633 円	32,690 円	31,138 円	△ 1,552 円	(△ 4.7%)
	減額支給されたものの 平均年金月額*	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	—
	通退年金平均加入期間 (通退相当)	86 月	86 月	85 月	85 月	84 月	△ 1 月	(△ 1.2%)

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較 (伸び率%)
男	退職年金平均年金月額 (退年相当)	201,555 円	194,501 円	192,793 円	189,928 円	182,718 円	△ 7,210 円 (△ 3.8%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	201,981 円	194,894 円	193,179 円	190,283 円	183,016 円	△ 7,267 円 (△ 3.8%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	140,131 円	133,815 円	129,765 円	127,366 円	126,109 円	△ 1,257 円 (△ 1.0%)
性	退職年金平均加入期間 (退年相当)	386 月	388 月	391 月	392 月	394 月	2 月 (0.5%)
女	通退年金平均年金月額 (通退相当)	35,973 円	34,661 円	34,048 円	33,367 円	32,285 円	△ 1,082 円 (△ 3.2%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	35,973 円	34,661 円	34,048 円	33,367 円	32,285 円	△ 1,082 円 (△ 3.2%)
	減額支給されたものの 平均年金月額*	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円 —
性	通退年金平均加入期間 (通退相当)	78 月	78 月	76 月	77 月	76 月	△ 1 月 (△ 1.3%)
男	退職年金平均年金月額 (退年相当)	147,370 円	142,617 円	141,116 円	138,597 円	133,522 円	△ 5,075 円 (△ 3.7%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	148,150 円	143,367 円	141,841 円	139,251 円	134,064 円	△ 5,187 円 (△ 3.7%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	106,820 円	101,074 円	99,217 円	98,690 円	98,297 円	△ 393 円 (△ 0.4%)
性	退職年金平均加入期間 (退年相当)	354 月	357 月	359 月	361 月	363 月	2 月 (0.6%)
女	通退年金平均年金月額 (通退相当)	36,148 円	33,871 円	32,642 円	31,131 円	28,649 円	△ 2,482 円 (△ 8.0%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	36,148 円	33,871 円	32,642 円	31,131 円	28,649 円	△ 2,482 円 (△ 8.0%)
	減額支給されたものの 平均年金月額*	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円 —
性	通退年金平均加入期間 (通退相当)	108 月	108 月	104 月	103 月	101 月	△ 2 月 (△ 1.9%)

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較 (伸び率%)
男女 合計	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	157,724 円	146,805 円	150,048 円	147,328 円	142,253 円	△ 5,075 円 (△ 3.4%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	158,126 円	147,172 円	150,218 円	147,353 円	142,290 円	△ 5,063 円 (△ 3.4%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	93,758 円	97,880 円	97,683 円	29,894 円	41,388 円	11,494 円 ( 38.4%)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	392 月	393 月	396 月	396 月	398 月	2 月 ( 0.5%)
男 性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	175,742 円	163,246 円	168,073 円	165,140 円	159,588 円	△ 5,552 円 (△ 3.4%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	175,978 円	163,449 円	168,135 円	165,140 円	159,608 円	△ 5,532 円 (△ 3.3%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	120,953 円	114,486 円	131,878 円	0 円	57,492 円	57,492 円 (△ 100.0%)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	403 月	401 月	405 月	404 月	405 月	1 月 ( 0.2%)
女 性	退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	125,292 円	115,870 円	116,401 円	113,493 円	110,038 円	△ 3,455 円 (△ 3.0%)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	125,815 円	116,250 円	116,625 円	113,545 円	110,092 円	△ 3,453 円 (△ 3.0%)
	減額支給されたものの 平均年金月額	72,255 円	88,352 円	79,953 円	29,894 円	33,335 円	3,441 円 ( 11.5%)
	退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	374 月	377 月	379 月	379 月	384 月	5 月 ( 1.3%)
特 記 事 項		*私立学校教職員共済制度には、通退相当の減額支給の給付規定がない。					

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較 (伸び率 %)			
男	老齢・退職年金平均年金月額(退年相当)	180,122 円	174,090 円	172,474 円	169,826 円	163,446 円	△ 6,380 円	(△ 3.8%)		
	受給権者数	81千人	86千人	89千人	94千人	99千人	6千人	( 6.0%)		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	212,121 円	207,096 円	207,494 円	206,467 円	200,932 円	△ 5,535 円	(△ 2.7%)		
	新 共 済 法 部 分 ( み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く)	特	60歳未満(合計)	106,154 円	106,625 円	99,700 円	0 円	95,658 円	95,658 円	
			受給権者数	0.01千人	0.01千人	0.001千人	0千人	0.003千人	0.003千人	
			報酬比例部分	59,908 円	56,251 円	60,235 円	0 円	40,908 円	40,908 円	
			定額部分	40,711 円	43,753 円	39,465 円	0 円	37,420 円	37,420 円	
			加給年金部分	5,535 円	6,622 円	0 円	0 円	17,331 円	17,331 円	
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	126,954 円	124,427 円	121,726 円	118,585 円	117,975 円	△ 610 円	(△ 0.5%)
		別	60歳(合計)	126,438 円	123,914 円	121,215 円	118,346 円	117,578 円	△ 768 円	(△ 0.6%)
			受給権者数	4千人	4千人	3千人	4千人	5千人	1千人	( 33.4%)
			報酬比例部分	415 円	380 円	374 円	199 円	300 円	101 円	( 50.9%)
			定額部分	101 円	132 円	137 円	40 円	98 円	57 円	( 142.2%)
			加給年金部分	126,954 円	124,459 円	121,786 円	118,680 円	118,124 円	△ 556 円	(△ 0.5%)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	188,286 円	125,297 円	123,782 円	121,345 円	118,318 円	△ 3,026 円	(△ 2.5%)
	女	支	61歳(合計)	124,471 円	124,519 円	123,008 円	120,612 円	117,861 円	△ 2,751 円	(△ 2.3%)
			受給権者数	5千人	5千人	5千人	4千人	6千人	2千人	( 43.4%)
			報酬比例部分	53,203 円	598 円	570 円	543 円	364 円	△ 179 円	(△ 33.0%)
			定額部分	10,613 円	179 円	203 円	189 円	93 円	△ 96 円	(△ 50.6%)
			加給年金部分	188,299 円	125,363 円	123,824 円	121,422 円	118,434 円	△ 2,988 円	(△ 2.5%)
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			199,254 円	198,408 円	187,506 円	184,070 円	121,587 円	△ 62,484 円	(△ 33.9%)	
給		62歳(合計)	124,875 円	124,459 円	124,310 円	122,162 円	120,819 円	△ 1,343 円	(△ 1.1%)	
		受給権者数	5千人	5千人	6千人	5千人	4千人	△ 1千人	(△ 20.0%)	
		報酬比例部分	61,148 円	59,608 円	52,335 円	51,025 円	572 円	△ 50,454 円	(△ 98.9%)	
		定額部分	13,231 円	14,342 円	10,860 円	10,883 円	196 円	△ 10,687 円	(△ 98.2%)	
		加給年金部分	199,290 円	198,417 円	187,567 円	184,121 円	121,703 円	△ 62,418 円	(△ 33.9%)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	203,125 円	198,844 円	198,767 円	196,679 円	192,978 円	△ 3,701 円	(△ 1.9%)	
合	分	63歳(合計)	125,511 円	124,898 円	124,953 円	124,247 円	122,540 円	△ 1,707 円	(△ 1.4%)	
		受給権者数	62,968 円	61,025 円	59,697 円	57,811 円	56,162 円	△ 1,648 円	(△ 2.9%)	
		報酬比例部分	14,646 円	12,921 円	14,117 円	14,622 円	14,276 円	△ 346 円	(△ 2.4%)	
		定額部分	203,125 円	198,880 円	198,779 円	196,737 円	193,028 円	△ 3,709 円	(△ 1.9%)	
		加給年金部分	202,875 円	202,142 円	199,041 円	198,305 円	196,916 円	△ 1,389 円	(△ 0.7%)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	126,220 円	125,638 円	125,545 円	125,166 円	124,935 円	△ 231 円	(△ 0.2%)	
	計	64歳以上本来支給分	64歳(合計)	64,714 円	62,834 円	61,118 円	59,581 円	57,910 円	△ 1,672 円	(△ 2.8%)
			受給権者数	11,941 円	13,670 円	12,378 円	13,558 円	14,071 円	514 円	( 3.8%)
			報酬比例部分	202,875 円	202,142 円	199,076 円	198,316 円	196,976 円	△ 1,340 円	(△ 0.7%)
			定額部分	177,731 円	174,744 円	172,346 円	169,518 円	167,319 円	△ 2,198 円	(△ 1.3%)
			加給年金部分	141,932 円	141,264 円	141,003 円	140,286 円	139,495 円	△ 791 円	(△ 0.6%)
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	30,172 円	28,149 円	26,170 円	24,302 円	23,100 円	△ 1,202 円	(△ 4.9%)
旧 共 済 法 適 用 か つ 通 年 方 式 で 算 定 さ れ て い る 者 <sup>注</sup>	受給権者数	加給年金部分	5,628 円	5,331 円	5,173 円	4,930 円	4,725 円	△ 205 円	(△ 4.2%)	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	233,056 円	230,817 円	229,213 円	226,792 円	225,018 円	△ 1,774 円	(△ 0.8%)	
		旧共済法適用かつ通年方式で算定されている者 <sup>注</sup>	180,931 円	179,865 円	179,156 円	177,489 円	176,833 円	△ 656 円	(△ 0.4%)	
		受給権者数	9千人	9千人	9千人	8千人	8千人	△ 0.4千人	(△ 5.5%)	
旧 共 済 法 適 用 か つ 一 般 方 式 で 算 定 さ れ て い る 者 及 び み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者	受給権者数	150,152 円	145,593 円	143,632 円	143,964 円	140,546 円	△ 3,418 円	(△ 2.4%)		
		1千人	1千人	1千人	1千人	1千人	0.04千人	( 3.4%)		

(注) 旧共済法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧共済法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧共済法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は新共済法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

			平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較 (伸び率 %)				
男	性	老齢・退職年金平均年金月額(退年相当)	201,555 円	194,501 円	192,793 円	189,928 円	182,718 円	△ 7,210 円	(△ 3.8%)			
		受給権者数	49 千人	52 千人	54 千人	57 千人	60 千人	3 千人	( 5.9%)			
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	235,904 円	229,761 円	230,146 円	228,877 円	222,283 円	△ 6,594 円	(△ 2.9%)			
		新	共	特	60歳未満(合計)	110,875 円	131,567 円	0 円	0 円	0 円	0 円	( 0.0%)
					受給権者数	0.001 千人	0.001 千人	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	( 0.0%)
					報酬比例部分	67,980 円	62,430 円	0 円	0 円	0 円	0 円	( 0.0%)
					定額部分	42,895 円	36,029 円	0 円	0 円	0 円	0 円	( 0.0%)
					加給年金部分	0 円	33,108 円	0 円	0 円	0 円	0 円	( 0.0%)
					基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	138,282 円	134,958 円	133,475 円	130,811 円	129,670 円	△ 1,141 円	(△ 0.9%)
				別	60歳(合計)	138,282 円	134,958 円	133,475 円	130,811 円	129,670 円	△ 1,141 円	(△ 0.9%)
					受給権者数	3 千人	3 千人	2 千人	3 千人	4 千人	1 千人	( 31.6%)
					報酬比例部分	137,920 円	134,570 円	133,075 円	130,668 円	129,292 円	△ 1,375 円	(△ 1.1%)
					定額部分	251 円	260 円	257 円	119 円	246 円	127 円	( 107.0%)
					加給年金部分	111 円	129 円	143 円	25 円	132 円	107 円	( 437.6%)
					基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	138,282 円	134,977 円	133,520 円	130,896 円	129,823 円	△ 1,073 円	(△ 0.8%)
		濟	支	給	61歳(合計)	206,693 円	137,355 円	134,731 円	133,024 円	130,953 円	△ 2,071 円	(△ 1.6%)
					受給権者数	3 千人	4 千人	3 千人	3 千人	4 千人	1 千人	( 42.7%)
					報酬比例部分	137,964 円	136,664 円	134,065 円	132,265 円	130,474 円	△ 1,791 円	(△ 1.4%)
					定額部分	53,557 円	480 円	428 円	509 円	354 円	△ 155 円	(△ 30.5%)
					加給年金部分	15,172 円	211 円	238 円	250 円	126 円	△ 125 円	(△ 49.9%)
					基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	206,710 円	137,426 円	134,766 円	133,092 円	131,046 円	△ 2,046 円	(△ 1.5%)
				分	62歳(合計)	220,690 円	219,345 円	205,650 円	200,161 円	133,290 円	△ 66,871 円	(△ 33.4%)
					受給権者数	3 千人	4 千人	4 千人	3 千人	3 千人	△ 1 千人	(△ 21.7%)
					報酬比例部分	138,588 円	137,825 円	137,097 円	133,670 円	132,516 円	△ 1,154 円	(△ 0.9%)
					定額部分	62,643 円	60,947 円	52,960 円	50,958 円	523 円	△ 50,435 円	(△ 99.0%)
					加給年金部分	19,460 円	20,573 円	15,593 円	15,532 円	250 円	△ 15,282 円	(△ 98.4%)
					基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	220,714 円	219,357 円	205,717 円	200,205 円	133,405 円	△ 66,800 円	(△ 33.4%)
法	部	給	63歳(合計)	224,949 円	220,447 円	220,018 円	217,299 円	211,740 円	△ 5,560 円	(△ 2.6%)		
			受給権者数	3 千人	3 千人	4 千人	4 千人	3 千人	△ 0.5 千人	(△ 12.2%)		
			報酬比例部分	139,631 円	138,730 円	138,395 円	137,100 円	134,217 円	△ 2,882 円	(△ 2.1%)		
			定額部分	64,429 円	62,519 円	61,059 円	58,903 円	56,896 円	△ 2,007 円	(△ 3.4%)		
			加給年金部分	20,889 円	19,198 円	20,564 円	21,297 円	20,626 円	△ 670 円	(△ 3.1%)		
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	224,949 円	220,470 円	220,034 円	217,365 円	211,783 円	△ 5,582 円	(△ 2.6%)		
		分	64歳(合計)	224,514 円	224,395 円	220,813 円	219,625 円	217,858 円	△ 1,767 円	(△ 0.8%)		
			受給権者数	3 千人	3 千人	4 千人	4 千人	4 千人	0.3 千人	( 7.0%)		
			報酬比例部分	140,537 円	140,094 円	139,540 円	138,717 円	138,031 円	△ 686 円	(△ 0.5%)		
			定額部分	66,242 円	64,316 円	62,607 円	60,925 円	59,011 円	△ 1,914 円	(△ 3.1%)		
			加給年金部分	17,734 円	19,986 円	18,666 円	19,983 円	20,816 円	833 円	( 4.2%)		
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	224,514 円	224,395 円	220,836 円	219,641 円	217,917 円	△ 1,724 円	(△ 0.8%)		
分	65歳以上本来支給分	199,496 円	196,175 円	193,633 円	190,541 円	188,305 円	△ 2,236 円	(△ 1.2%)				
	受給権者数	30 千人	32 千人	35 千人	38 千人	40 千人	3 千人	( 6.9%)				
	報酬比例部分	160,665 円	159,878 円	159,638 円	158,804 円	158,012 円	△ 792 円	(△ 0.5%)				
	定額部分	30,548 円	28,400 円	26,278 円	24,319 円	23,130 円	△ 1,189 円	(△ 4.9%)				
	加給年金部分	8,283 円	7,896 円	7,718 円	7,418 円	7,163 円	△ 255 円	(△ 3.4%)				
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	256,407 円	253,875 円	252,136 円	249,406 円	247,572 円	△ 1,834 円	(△ 0.7%)				
旧共済法適用かつ通年方式で算定されている者			211,364 円	210,517 円	210,373 円	209,199 円	208,909 円	△ 290 円	(△ 0.1%)			
受給権者数			3 千人	3 千人	3 千人	3 千人	2 千人	△ 0.2 千人	(△ 8.3%)			
旧共済法適用かつ一般方式で算定されている者 及び みなし従前額保障を適用される者			159,716 円	158,520 円	156,361 円	156,090 円	152,694 円	△ 3,395 円	(△ 2.2%)			
受給権者数			1 千人	1 千人	0.5 千人	1 千人	1 千人	0.02 千人	( 4.7%)			



		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
女	老齢・退職年金平均年金月額(退年相当)	147,370 円	142,617 円	141,116 円	138,597 円	133,522 円	△ 5,075 円 (△ 3.7%)	
	受給権者数	32千人	34千人	35千人	37千人	39千人	2千人 (6.0%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	175,886 円	172,263 円	172,672 円	171,785 円	174,724 円	2,939 円 (1.7%)	
	新	60歳未満(合計)	105,210 円	100,390 円	99,700 円	0 円	95,658 円	95,658 円
		受給権者数	0.01千人	0.004千人	0.001千人	0千人	0.003千人	0.003千人
		報酬比例部分	58,294 円	54,706 円	60,235 円	0 円	40,908 円	40,908 円
	共	定額部分	40,274 円	45,684 円	39,465 円	0 円	37,420 円	37,420 円
		加給年金部分	6,642 円	0 円	0 円	0 円	17,331 円	17,331 円
		60歳(合計)	102,438 円	101,627 円	99,777 円	95,118 円	96,373 円	1,255 円 (1.3%)
	別	受給権者数	1千人	1千人	1千人	1千人	2千人	1千人 (36.8%)
		報酬比例部分	101,587 円	100,845 円	99,059 円	94,695 円	95,939 円	1,244 円 (1.3%)
		定額部分	771 円	642 円	593 円	352 円	399 円	47 円 (13.5%)
	支	加給年金部分	80 円	139 円	125 円	71 円	34 円	△ 36 円 (△ 51.3%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	102,438 円	101,660 円	99,866 円	95,233 円	96,514 円	1,281 円 (1.3%)
		61歳(合計)	153,380 円	100,553 円	100,580 円	99,196 円	94,711 円	△ 4,485 円 (△ 4.5%)
	法	受給権者数	2千人	2千人	2千人	1千人	2千人	1千人 (44.8%)
		報酬比例部分	98,883 円	99,601 円	99,579 円	98,513 円	94,293 円	△ 4,220 円 (△ 4.3%)
		定額部分	52,532 円	840 円	872 円	609 円	384 円	△ 225 円 (△ 36.9%)
	給	加給年金部分	1,965 円	113 円	128 円	73 円	34 円	△ 39 円 (△ 54.0%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	153,380 円	100,610 円	100,622 円	99,290 円	94,870 円	△ 4,420 円 (△ 4.5%)
		62歳(合計)	158,940 円	158,523 円	152,410 円	151,659 円	99,441 円	△ 52,218 円 (△ 34.4%)
	分	受給権者数	2千人	2千人	2千人	2千人	1千人	△ 0.3千人 (△ 16.7%)
		報酬比例部分	99,086 円	98,996 円	99,577 円	98,980 円	98,682 円	△ 297 円 (△ 0.3%)
		定額部分	58,336 円	57,056 円	51,127 円	51,160 円	664 円	△ 50,497 円 (△ 98.7%)
	部	加給年金部分	1,518 円	2,471 円	1,706 円	1,519 円	95 円	△ 1,424 円 (△ 93.8%)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	158,990 円	158,523 円	152,460 円	151,701 円	99,557 円	△ 52,144 円 (△ 34.4%)
		63歳(合計)	161,298 円	158,538 円	158,409 円	157,240 円	155,598 円	△ 1,642 円 (△ 1.0%)
分	受給権者数	2千人	2千人	2千人	2千人	2千人	△ 0.3千人 (△ 15.7%)	
	報酬比例部分	98,453 円	99,090 円	99,425 円	99,663 円	99,273 円	△ 390 円 (△ 0.4%)	
	定額部分	60,166 円	58,238 円	57,111 円	55,722 円	54,702 円	△ 1,021 円 (△ 1.8%)	
分	加給年金部分	2,680 円	1,210 円	1,873 円	1,855 円	1,623 円	△ 232 円 (△ 12.5%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	161,298 円	158,587 円	158,409 円	157,282 円	155,639 円	△ 1,643 円 (△ 1.0%)	
	64歳(合計)	163,675 円	159,987 円	158,600 円	157,941 円	157,111 円	△ 831 円 (△ 0.5%)	
分	受給権者数	1千人	2千人	2千人	2千人	2千人	0.1千人 (6.5%)	
	報酬比例部分	100,283 円	98,254 円	99,549 円	99,510 円	100,043 円	533 円 (0.5%)	
	定額部分	61,945 円	60,028 円	58,352 円	57,037 円	55,816 円	△ 1,221 円 (△ 2.1%)	
分	加給年金部分	1,447 円	1,705 円	699 円	1,394 円	1,252 円	△ 143 円 (△ 10.2%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	163,675 円	159,987 円	158,649 円	157,941 円	157,173 円	△ 768 円 (△ 0.5%)	
	65歳以上本来支給分	140,549 円	138,288 円	136,233 円	133,836 円	132,044 円	△ 1,792 円 (△ 1.3%)	
分	受給権者数	17千人	19千人	20千人	22千人	24千人	2千人 (7.9%)	
	報酬比例部分	109,929 円	109,600 円	109,392 円	108,856 円	108,370 円	△ 487 円 (△ 0.4%)	
	定額部分	29,529 円	27,722 円	25,985 円	24,272 円	23,048 円	△ 1,224 円 (△ 5.0%)	
分	加給年金部分	1,092 円	966 円	855 円	708 円	627 円	△ 81 円 (△ 11.5%)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	193,371 円	191,807 円	190,555 円	188,634 円	187,309 円	△ 1,325 円 (△ 0.7%)	
	旧共済法適用かつ通年方式で算定されている者	163,613 円	163,153 円	162,971 円	161,947 円	161,787 円	△ 160 円 (△ 0.1%)	
分	受給権者数	6千人	6千人	6千人	5千人	5千人	△ 0.2千人 (△ 4.2%)	
	旧共済法適用かつ一般方式で算定されている者 及び みなし従前額保障を適用される者	142,577 円	136,270 円	135,168 円	135,286 円	131,668 円	△ 3,618 円 (△ 2.7%)	
	受給権者数	1千人	1千人	1千人	1千人	1千人	0.02千人 (2.5%)	
特記事項								

(2) 退職年金受給権者（退年相当）の年齢構成

	男 性		女 性		計	
		割 合		割 合		割 合
歳以上 歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
～ 60			(0.004)	(0.01)	(0.004)	(0.002)
60 ～ 65	17.2	28.2	9.3	23.8	26.5	26.5
65 ～ 70	15.5	26.3	9.1	23.7	24.6	25.3
70 ～ 75	12.2	19.1	8.0	19.8	20.1	19.4
75 ～ 80	8.9	14.7	5.7	14.6	14.6	14.7
80 ～ 85	4.5	7.9	3.8	9.8	8.3	8.6
85 ～ 90	1.5	2.7	1.9	5.3	3.5	3.7
90 ～ 95	0.5	0.8	0.8	2.0	1.2	1.3
95 ～ 100	0.2	0.3	0.3	0.7	0.4	0.4
100 ～	(0.03)	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
合 計	60.4	100.0	38.9	100.0	99.4	100.0
平 均 年 齢	70.3歳		71.9歳		71.0歳	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

### 3 加入者状況

(1) 加入者数、加入者平均年齢、標準給与月額、標準給与月額総額、標準給与総額等

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
加入者数	計	千人 434.4	千人 441.5	千人 448.1	千人 457.6	千人 464.0	千人 6.4 ( 1.4%)
	男性	208.9	211.6	213.8	217.4	219.0	1.6 ( 0.7%)
	女性	225.5	229.9	234.2	240.1	245.0	4.8 ( 2.0%)
加入者の平均年齢	計	歳 41.3	歳 41.3	歳 41.4	歳 41.4	歳 41.5	歳 0.1 ( 0.2%)
	男性	47.1	47.1	47.0	47.0	47.0	0.0 ( 0.0%)
	女性	36.0	36.1	36.2	36.4	36.6	0.2 ( 0.5%)
標準給与月額の平均	計	円 370,972	円 369,692	円 369,808	円 368,611	円 368,707	円 96 ( 0.03%)
	男性	453,551	451,260	451,095	448,596	448,354	△ 242 (△ 0.1%)
	女性	294,452	294,631	295,608	296,186	297,500	1,314 ( 0.4%)

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
標準給与月額総額 (年度間累計)		億円 19,275	億円 19,572	億円 19,845	億円 20,189	億円 20,486	億円 298 ( 1.5%)
標準賞与総額 (年度間累計)		億円 6,801	億円 6,690	億円 6,650	億円 6,638	億円 6,623	△ 15 (△ 0.2%)
標準給与総額〈総報酬ベース〉 (年度間累計)		億円 26,076	億円 26,263	億円 26,495	億円 26,827	億円 27,109	283 ( 1.1%)
加入者数 (年度間平均)	計	千人 436.3	千人 443.8	千人 450.3	千人 459.3	千人 466.3	千人 7.0 ( 1.5%)
	男性	209.7	212.5	214.7	218.3	219.9	1.6 ( 0.7%)
	女性	226.6	231.4	235.6	241.0	246.4	5.4 ( 2.2%)
標準給与総額〈総報酬ベース〉の年度間平均 (一人当たり月額)	計	円 498,031	円 493,099	円 490,336	円 486,689	円 484,458	円 △ 2,231 (△ 0.5%)
	男性	616,435	608,781	604,436	598,393	595,204	△ 3,189 (△ 0.5%)
	女性	388,448	386,872	386,388	385,509	385,621	112 ( 0.03%)

特記事項	
統計調査の方法	全数調査

(2) 加入者の分布

○男女合計

(単位：千人)

		加入期間 [ (年 以上) ~ (年 未 満) ]										合 計	割 合 (%)
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
15	~ 20	0.11										0.11	(0.02)
20	~ 25	49.74	0.17									49.91	10.8
25	~ 30	43.91	28.27	0.11								72.30	15.6
30	~ 35	25.16	17.75	14.10	0.26							57.27	12.3
35	~ 40	16.16	11.05	12.23	11.84	0.21						51.49	11.1
40	~ 45	10.73	7.76	6.68	11.98	8.75	0.32					46.22	10.0
45	~ 50	8.35	6.44	5.72	7.60	10.90	7.77	0.41				47.19	10.2
50	~ 55	6.16	4.51	4.23	5.56	5.73	10.03	7.44	0.42			44.08	9.5
55	~ 60	6.14	4.00	3.23	4.38	4.28	5.46	10.93	6.49	0.36		45.27	9.8
60	~ 65	7.94	3.54	2.04	2.41	2.21	2.69	4.33	6.12	2.50		33.77	7.3
65	~	3.82	4.04	1.24	0.88	0.76	0.81	1.24	1.58	2.01		16.37	3.5
合 計		178.21	87.54	49.57	44.92	32.84	27.07	24.35	14.61	4.87		463.97	
割 合 ( % )		38.4	18.9	10.7	9.7	7.1	5.8	5.2	3.1	1.0			100.0
平 均 年 齢		41.5歳											

○男性

(単位：千人)

			加入期間 [ (年 以上) ~ (年 未 満) ]									合 計	
			~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	割 合	(%)
15	~	20	0.02									0.02	(0.01)
20	~	25	4.06	0.02								4.08	1.9
25	~	30	14.25	3.21	0.02							17.49	8.0
30	~	35	12.12	8.12	3.03	0.07						23.32	10.6
35	~	40	8.44	6.60	7.02	3.67	0.06					25.78	11.8
40	~	45	4.91	4.44	4.38	7.68	3.77	0.11				25.29	11.5
45	~	50	3.57	3.26	3.60	5.38	8.12	3.51	0.13			27.57	12.6
50	~	55	3.08	2.29	2.30	3.55	4.38	7.56	3.70	0.16		27.02	12.3
55	~	60	4.14	2.46	1.73	2.38	2.95	4.25	8.21	3.75	0.16	30.02	13.7
60	~	65	6.66	2.74	1.36	1.37	1.37	1.90	3.38	4.75	1.68	25.22	11.5
65	~		3.25	3.61	1.01	0.61	0.50	0.52	0.88	1.26	1.55	13.19	6.0
合 計			64.51	36.75	24.44	24.71	21.15	17.84	16.29	9.92	3.40	219.01	
割 合 ( % )			29.5	16.8	11.2	11.3	9.7	8.1	7.4	4.5	1.6		100.0
平 均 年 齢			47.0歳										

○女性

(単位：千人)

		加入期間 [ (年 以上) ~ (年 未 満) ]											
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合 計	割 合	
歳以上	歳未満												(%)
15	~ 20	0.08										0.08	(0.03)
20	~ 25	45.68	0.15									45.83	18.7
25	~ 30	29.66	25.06	0.09								54.81	22.4
30	~ 35	13.04	9.64	11.07	0.19							33.94	13.9
35	~ 40	7.72	4.45	5.22	8.17	0.16						25.71	10.5
40	~ 45	5.82	3.32	2.30	4.30	4.98	0.21					20.93	8.5
45	~ 50	4.78	3.18	2.12	2.22	2.78	4.27	0.28				19.62	8.0
50	~ 55	3.07	2.22	1.93	2.01	1.35	2.47	3.75	0.26			17.05	7.0
55	~ 60	2.01	1.54	1.50	2.00	1.33	1.20	2.73	2.75	0.20		15.25	6.2
60	~ 65	1.28	0.80	0.68	1.04	0.84	0.79	0.94	1.37	0.82		8.55	3.5
65	~	0.57	0.43	0.22	0.28	0.26	0.29	0.37	0.31	0.45		3.18	1.3
合 計		113.71	50.79	25.12	20.21	11.70	9.22	8.05	4.69	1.47		244.96	
割 合 ( % )		46.4	20.7	10.3	8.3	4.8	3.8	3.3	1.9	0.6			100.0
平 均 年 齢		36.6歳											
特 記 事 項													
統 計 調 査 の 方 法		全 数 調 査											

## (3) 標準給与月額別分布

標準給与月額	男 性		女 性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8	0.5	0.2	0.9	0.4	1.4	0.3
10.4	0.1	0.1	0.4	0.2	0.5	0.1
11.0	0.2	0.1	0.7	0.3	1.0	0.2
11.8	0.6	0.3	1.3	0.5	1.9	0.4
12.6	0.5	0.2	1.5	0.6	2.0	0.4
13.4	0.7	0.3	2.1	0.8	2.8	0.6
14.2	0.8	0.4	2.9	1.2	3.6	0.8
15.0	1.1	0.5	4.5	1.8	5.6	1.2
16.0	1.3	0.6	7.0	2.9	8.3	1.8
17.0	1.5	0.7	9.9	4.0	11.3	2.4
18.0	1.6	0.7	12.3	5.0	13.9	3.0
19.0	1.8	0.8	13.6	5.5	15.4	3.3
20.0	3.5	1.6	19.3	7.9	22.8	4.9
22.0	5.8	2.6	20.6	8.4	26.4	5.7
24.0	6.5	3.0	16.1	6.6	22.6	4.9
26.0	7.5	3.4	14.7	6.0	22.2	4.8
28.0	7.3	3.3	13.1	5.4	20.4	4.4
30.0	7.5	3.4	12.3	5.0	19.7	4.3
32.0	7.7	3.5	11.6	4.7	19.3	4.2
34.0	7.6	3.5	10.4	4.3	18.0	3.9
36.0	7.8	3.5	9.1	3.7	16.9	3.6
38.0	9.3	4.2	9.6	3.9	18.9	4.1
41.0	11.4	5.2	9.5	3.9	20.9	4.5
44.0	11.6	5.3	8.1	3.3	19.7	4.3
47.0	12.1	5.5	6.8	2.8	19.0	4.1
50.0	12.9	5.9	6.1	2.5	18.9	4.1
53.0	12.8	5.8	4.9	2.0	17.7	3.8
56.0	12.1	5.5	3.9	1.6	15.9	3.4
59.0	10.8	4.9	3.1	1.3	13.9	3.0
62.0	54.1	24.7	8.8	3.6	62.8	13.5
合 計	219.0	100.0	245.0	100.0	464.0	100.0
標準給与月額の平均	448,354円		297,500円		368,707円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

4 積立金の運用状況について

○ 資産構成

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿 価 ベ ー ス	時 価 ベ ー ス	簿 価 ベ ー ス	時 価 ベ ー ス
	億 円	億 円	%	%
流 動 資 産	2,214	2,214	6.4	6.5
現金・預金	1,576	1,576	4.5	4.6
未収収益・未収金等	638	638	1.8	1.9
固 定 資 産	32,470	32,121	93.6	93.6
預託金	—	—	—	—
有価証券等	27,242	26,893	78.6	78.3
包括信託	10,218	9,268	29.5	27.0
有価証券	17,024	17,625	49.1	51.3
国内債券	12,198	12,415	35.2	36.2
" 株式	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—
" 株式	—	—	—	—
証券投資信託	11	11	(0.03)	(0.03)
有価証券信託	4,815	5,199	13.9	15.1
生命保険等	—	—	—	—
不動産	550	550	1.6	1.6
貸付金	4,679	4,679	13.5	13.6
流 動 負 債 等	△ 8	△ 8	(△ 0.02)	(△ 0.02)
合 計 ( = 年 度 末 積 立 金 )	34,677	34,328	100.0	100.0
運 用 利 回 り	3.14%	△ 2.81%		
特 記 事 項	※時価評価の方法は、包括信託、国内債券、有価証券信託については年度末の実勢価格、証券投資信託、不動産、貸付金については簿価である。 ※「有価証券等」における資産区分別状況は、次のとおり。 国内債券 17,024億円(簿価)、17,625億円(時価) 国内株式 3,586億円(簿価)、3,060億円(時価) 外国債券 3,589億円(簿価)、3,334億円(時価) 外国株式 3,025億円(簿価)、2,856億円(時価) 短期資産 18億円(簿価)、18億円(時価)			



## 5 財政再計算における将来見通しとの比較

### (1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	掛 金	基礎年金 交 付 金	運 用 収 入	そ の 他	計	給 付 費	基礎年金 抛 出 金	そ の 他	計		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成19年度実績 〔時価ベース〕	3,049 (3,122)	146	873 〔△1,237〕	903 (830)	4,971 〔2,893〕	2,441	1,592	107	4,141	830 〔△1,248〕	34,677 〔34,328〕
将来見通し (平成16年度財政再計算)	3,148	166	851	534	4,698	2,479	1,470	64	4,013	685	33,479
主 な 要 因											
特 記 事 項	平成19年度実績において、掛金欄の下段（ ）内は、掛金に対する都道府県補助金を含んだものであり、収入のその他欄の下段（ ）内は、これを除いたものである。 また、将来見通しにおいては、掛金欄に都道府県補助金を含んでいる。										

(2) 加入者数及び受給者数の比較

		加入者数	受給者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
		千人	千人	千人	千人	千人	千人
実績	平成18年度末	457.6	272.6	81.1	138.3	1.9	51.3
	平成19年度末	464.0	287.0	85.5	146.2	1.9	53.3
将来見通し (平成16年度財政再計算)		442.3	287.6	87.0	146.7	2.0	51.9
主要因							
		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
		千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成19年度実績		60.7	*① 42.1	*② 16.4 (13.0)	*② 21.6 (17.0)	0.3	3.8
将来見通し (平成16年度財政再計算)		46.8	31.8	12.5	15.4	0.2	3.7
主要因							
		脱退者数	失権者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金
		千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成19年度実績		54.2	*① 26.1	*② 10.8 (7.4)	*② 13.3 (8.7)	0.2	1.8
将来見通し (平成16年度財政再計算)		46.8	18.6	7.5	9.0	0.1	2.0
主要因							
特記事項		① 受給権者数である。 ② ( ) 内は老齢基礎年金受給に伴う退職共済年金本来支給新規裁定分及び特別支給失権分(19年度退年相当3.4千人、通退相当4.6千人)を除いたものである。					

### (3) 財政指標の比較

#### ○ 年金扶養比率

##### 決算結果（実績）

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率 <sup>注3</sup>		①		②		③	④
	①	②	①	③	年度末加入者数	対前年 伸び率	年度末退職年金 受給者数 (退年相当)	対前年 伸び率	支出額 <sup>注1</sup>	追加費用
	①	②	①	③						
	注2		注2		千人	%	千人	%	億円	億円
平成15年度	5.34	(6.46)	5.34	(6.46)	434	1.3	81	(67)	3,245	—
平成16年度	5.14	(6.15)	5.14	(6.15)	442	1.6	86	(72)	3,463	—
平成17年度	5.02	(5.86)	5.02	(5.86)	448	1.5	89	(76)	3,584	—
平成18年度	4.88	(5.64)	4.88	(5.64)	458	2.1	94	(81)	3,702	—
平成19年度	4.67	(5.42)	4.67	(5.42)	464	1.4	99	(86)	3,887	—

注1：支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2：年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の（ ）内は、年度末退職年金受給者数を用いて算出したものである。年度末退職年金受給者数の（ ）内は、年度末退職年金受給者数である。

注3：保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

##### 平成16年度財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率 <sup>注2</sup>		①		②		③	④
	①	②	①	③	年度末加入者数	対前年 伸び率	年度末退職年金 受給者数 (退年相当)	対前年 伸び率	支出額 <sup>注1</sup>	追加費用
	①	②	①	③						
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成17年度	5.70		5.70		442	0.0	78	6.1	3,567	—
平成18年度	5.40		5.40		442	0.0	82	5.5	3,672	—
平成19年度	5.09		5.09		442	0.0	87	6.2	3,783	—
平成20年度	4.72		4.72		434	△ 2.0	92	5.6	3,935	—
平成21年度	4.40		4.40		426	△ 1.7	97	5.4	4,130	—

注1：支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2：保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
	%	%	%	%	%	%
平成15年度	6.3 〈 8.5 〉	0.1 〈 0.1 〉	1.1 〈 1.5 〉	56.1	0.6	9.8
平成16年度	6.5 〈 8.8 〉	0.1 〈 0.1 〉	1.1 〈 1.5 〉	56.6	0.6	9.9
平成17年度	6.7 〈 8.9 〉	0.1 〈 0.1 〉	1.2 〈 1.6 〉	56.8	0.6	10.0
平成18年度	6.9 〈 9.2 〉	0.1 〈 0.1 〉	1.2 〈 1.6 〉	57.3	0.6	10.1
平成19年度	7.1 〈 9.3 〉	0.1 〈 0.1 〉	1.2 〈 1.6 〉	57.0	0.6	10.0

注：「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○ 総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準給与総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成15年度	11.3 <15.2>	3,388	26,076 <19,275>	2,185	1,263	143	452	—	203	—	— <0.2>	△ 0.3
平成16年度	11.5 <15.5>	3,532	26,263 <19,572>	2,252	1,401	68	499	—	190	—	△ 1.1 <△ 0.4>	0.0
平成17年度	11.8 <15.7>	3,661	26,495 <19,845>	2,310	1,452	78	537	—	178	—	△ 0.7 <△ 0.1>	△ 0.3
平成18年度	12.0 <16.0>	3,784	26,827 <20,189>	2,375	1,485	81	557	—	157	—	△ 0.8 <△ 0.4>	0.3
平成19年度	12.4 <16.4>	3,961	27,109 <20,486>	2,441	1,592	74	605	—	146	—	△ 0.7 <△ 0.2>	0.0

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4：「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準給与総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	賃金上昇率	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	11.6	3,626	26,807	2,345	1,414	59	518	—	193	—	1.3	0.5
平成18年度	11.8	3,733	27,181	2,415	1,436	61	523	—	179	—	2.0	1.2
平成19年度	12.0	3,847	27,645	2,479	1,470	64	534	—	166	—	2.3	1.5
平成20年度	12.3	4,001	27,984	2,572	1,518	66	549	—	154	—	2.7	1.9
平成21年度	12.0	4,192	28,104	2,689	1,585	62	817	—	143	—	2.1	1.0

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果（実績推計）

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥		⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+⑤ +⑥-⑨	標準給与総額	厚生年金 相当給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (除国庫負担)	その他 拠出金 (注2)		財政調整 拠出金収入	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円		億円	%	%
平成15年度	10.5 (14.2)	2,737	26,076 (19,275)	1,752	1,263	842	143	—	—	—	△ 0.3
平成16年度	10.7 (14.4)	2,817	26,263 (19,572)	1,818	1,401	932	68	—	△ 1.1 (△ 0.4)	—	0.0
平成17年度	11.0 (14.7)	2,908	26,495 (19,845)	1,887	1,452	943	78	—	△ 0.7 (△ 0.1)	—	△ 0.3
平成18年度	11.2 (14.9)	3,000	26,827 (20,189)	1,964	1,485	955	81	—	△ 0.8 (△ 0.4)	—	0.3
平成19年度	11.5 (15.2)	3,121	27,109 (20,486)	2,034	1,592	1,013	74	—	△ 0.7 (△ 0.2)	—	0.0

注1：厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第19条第4項第1号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫負担、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注2：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4：「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+④+⑥ -⑦-⑧-⑨	標準給与総額	厚生年金 相当部分の 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫負担 (注3)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入	賃金上昇率	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	10.6	2,838	26,807	2,071	1,414	59	513	193	—	1.3	0.5
平成18年度	10.8	2,928	27,181	2,130	1,436	61	519	179	—	2.0	1.2
平成19年度	10.9	3,020	27,645	2,181	1,470	64	530	166	—	2.3	1.5
平成20年度	11.2	3,140	27,984	2,256	1,518	66	545	154	—	2.7	1.9
平成21年度	10.8	3,041	28,104	2,350	1,585	62	814	143	—	2.1	1.0

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費を除いた額として推計した額を計上している。

注2：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注3：国庫負担から職域部分の国庫負担を除いた額として推計した額を計上している。

注4：「総報酬ベース」の数値である。

○ 独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準給与総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (除国庫負担)	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成15年度	8.0 (10.9)	3,388	26,076 (19,275)	2,185	1,263	842	143	452	—	203	—	— (0.2)	△ 0.3
平成16年度	8.0 (10.7)	3,532	26,263 (19,572)	2,252	1,401	932	68	499	—	190	—	△ 1.1 (△ 0.4)	0.0
平成17年度	8.2 (11.0)	3,661	26,495 (19,845)	2,310	1,452	943	78	537	—	178	—	△ 0.7 (△ 0.1)	△ 0.3
平成18年度	8.5 (11.3)	3,784	26,827 (20,189)	2,375	1,485	955	81	557	—	157	—	△ 0.8 (△ 0.4)	0.3
平成19年度	8.6 (11.4)	3,961	27,109 (20,486)	2,441	1,592	1,013	74	605	—	146	—	△ 0.7 (△ 0.2)	0.0

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4：「総報酬ベース」の数値である。また、( )内は「標準給与ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準給与総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (除国庫負担)	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金上昇率	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	8.1	3,626	26,807	2,345	1,414	927	59	518	—	193	—	1.3	0.5
平成18年度	8.3	3,733	27,181	2,415	1,436	941	61	523	—	179	—	2.0	1.2
平成19年度	8.5	3,847	27,645	2,479	1,470	964	64	534	—	166	—	2.3	1.5
平成20年度	8.8	4,001	27,984	2,572	1,518	995	66	549	—	154	—	2.7	1.9
平成21年度	9.2	4,192	28,104	2,689	1,585	792	62	817	—	143	—	2.1	1.0

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果（実績推計）

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑥	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+⑥-⑨	標準給与総額	厚生年金相当給付費（注1）	基礎年金拠出金				
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成15年度	7.3 <9.8>	1,895	26,076 <19,275>	1,752	1,263	143	—	— <0.2>	△ 0.3
平成16年度	7.2 <9.6>	1,886	26,263 <19,572>	1,818	1,401	68	—	△ 1.1 <△ 0.4>	0.0
平成17年度	7.4 <9.9>	1,964	26,495 <19,845>	1,887	1,452	78	—	△ 0.7 <△ 0.1>	△ 0.3
平成18年度	7.6 <10.1>	2,045	26,827 <20,189>	1,964	1,485	81	—	△ 0.8 <△ 0.4>	0.3
平成19年度	7.8 <10.3>	2,108	27,109 <20,486>	2,034	1,592	74	—	△ 0.7 <△ 0.2>	0.0

注1：厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第19条第4項第1号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫負担、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注2：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4：「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑧-⑨	標準給与総額	厚生年金相当部分の給付費（注1）	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金（除国庫負担）	その他拠出金（注2）	国庫負担（注3）	基礎年金交付金	財政調整拠出金収入	賃金上昇率	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	7.1	1,911	26,807	2,071	1,414	927	59	513	193	—	1.3	0.5
平成18年度	7.3	1,987	27,181	2,130	1,436	941	61	519	179	—	2.0	1.2
平成19年度	7.4	2,056	27,645	2,181	1,470	964	64	530	166	—	2.3	1.5
平成20年度	7.7	2,145	27,984	2,256	1,518	995	66	545	154	—	2.7	1.9
平成21年度	8.0	2,248	28,104	2,350	1,585	792	62	814	143	—	2.1	1.0

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注3：国庫負担から職域部分の国庫負担を除いた額として推計した額を計上している。

注4：「総報酬ベース」の数値である。



○ 収支比率

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	掛金収入 (注3)	運用収入	賃金上昇率 (注4)	物価上昇率	運用利回り
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成15年度 [時価ベース]	86.2 [82.8]	3,388	2,185	1,263	143	452	—	203	—	2,736	670 [809]	— <0.2>	△ 0.3	2.0 [2.6]
平成16年度 [時価ベース]	86.8 [78.6]	3,532	2,252	1,401	68	499	—	190	—	2,758	738 [1,103]	△ 1.1 <△ 0.4>	0.0	1.8 [3.4]
平成17年度 [時価ベース]	74.0 [65.5]	3,661	2,310	1,452	78	537	—	178	—	2,865	1,359 [1,903]	△ 0.7 <△ 0.1>	△ 0.3	4.2 [5.8]
平成18年度 [時価ベース]	76.1 [73.2]	3,784	2,375	1,485	81	557	—	157	—	2,992	1,250 [1,416]	△ 0.8 <△ 0.4>	0.3	3.8 [4.1]
平成19年度 [時価ベース]	84.0 [178.1]	3,961	2,441	1,592	74	605	—	146	—	3,122	873 [△1,237]	△ 0.7 <△ 0.2>	0.0	3.1 [△ 2.8]

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：掛金収入には都道府県補助金を含む。

注4：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	掛金収入	運用収入	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	91.9	3,626	2,345	1,414	59	518	—	193	—	2,873	510	1.3	0.5	1.6
平成18年度	85.8	3,733	2,415	1,436	61	523	—	179	—	3,000	740	2.0	1.2	2.3
平成19年度	82.9	3,847	2,479	1,470	64	534	—	166	—	3,148	851	2.3	1.5	2.6
平成20年度	80.5	4,001	2,572	1,518	66	549	—	154	—	3,285	1,002	2.7	1.9	3.0
平成21年度	75.0	4,192	2,689	1,585	62	817	—	143	—	3,400	1,098	2.1	1.0	3.2

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○ 積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ② + ③ + ④ - ⑥ - ⑦ - ⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	前年度末 積立金	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成15年度 [時価ベース]	10.7 [10.8]	3,388	2,185	1,263	143	452	—	203	—	31,368 [31,625]	— <0.2>	△ 0.3	2.0 [2.6]
平成16年度 [時価ベース]	10.5 [10.6]	3,532	2,252	1,401	68	499	—	190	—	31,802 [32,242]	△ 1.1 <△ 0.4>	0.0	1.8 [3.4]
平成17年度 [時価ベース]	10.3 [10.6]	3,661	2,310	1,452	78	537	—	178	—	32,102 [33,079]	△ 0.7 <△ 0.1>	△ 0.3	4.2 [5.8]
平成18年度 [時価ベース]	10.3 [10.8]	3,784	2,375	1,485	81	557	—	157	—	33,180 [34,730]	△ 0.8 <△ 0.4>	0.3	3.8 [4.1]
平成19年度 [時価ベース]	10.1 [10.6]	3,961	2,441	1,592	74	605	—	146	—	33,834 [35,563]	△ 0.7 <△ 0.2>	0.0	3.1 [△ 2.8]

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ② + ③ + ④ - ⑥ - ⑦ - ⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	前年度末 積立金	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	10.3	3,626	2,345	1,414	59	518	—	193	—	31,988	1.3	0.5	1.6
平成18年度	10.1	3,733	2,415	1,436	61	523	—	179	—	32,263	2.0	1.2	2.3
平成19年度	9.9	3,847	2,479	1,470	64	534	—	166	—	32,794	2.3	1.5	2.6
平成20年度	9.7	4,001	2,572	1,518	66	549	—	154	—	33,479	2.7	1.9	3.0
平成21年度	10.2	4,192	2,689	1,585	62	817	—	143	—	34,315	2.1	1.0	3.2

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

## 「平成 21 年財政検証・財政再計算に基づく財政検証」 に必要な資料について（案）

年金数理部会で行う「平成 21 年財政検証・財政再計算に基づく財政検証」に必要な資料は以下のとおり。（ただし、今後行われる共済各制度の財政再計算や当部会での財政検証の状況に応じて、若干の追加・変更があり得る。）

### 1. 財政検証・財政再計算の基本方針

#### (1) 経済前提の考え方

- ・ 経済前提について、どのような判断に基づき設定したか
- ・ 今回設定した経済前提と最近の経済状況についてどう考えるか 等

#### (2) 被保険者数（組合員数）の前提について

- ・ 将来の被保険者数をどのような考え方で見込んだか 等  
（〔厚年・国年〕前提とする将来推計人口、労働力率見通し、被用者割合等についての考え方、前回との相違点、〔共済〕設定の考え方、前回との相違点 等）

#### (3) 財政方式について

- ・ 今回の財政検証・財政再計算は、どのような財政方式の下で行ったか 等

#### (4) 給付水準や保険料率設定の考え方

- ・ 給付水準設定の考え方
- ・ 保険料率設定の考え方  
（〔共済〕保険料率設定の条件、段階保険料の段階の幅と最終保険料率のバランスをどう考えたか 等）

#### (5) その他、財政検証・財政再計算に当たって前提とした考え方（特記すべき事項）

### 2. 財政検証・財政再計算に用いた基礎数・基礎率とその作成方法

#### (1) 基礎数・基礎率の種類

財政検証・財政再計算において用いた基礎数・基礎率の種類を明示する。

※厚年の将来推計人口・労働力率見通し、共済の組合員数見込みなども含む。

(2) 基礎数・基礎率の元となる統計の概要と算定方法等

①各々の基礎数について、以下の事項

- ア. 元となる統計 [内容 (表別、集計項目、集計対象等)、使用年度、出所、抽出方法 等]
- イ. 作成方法 [概要、加工・補正又は補完等の方法]

②各々の基礎率について、以下の事項

- ア. 元となる統計 [内容、使用年度、出所、抽出方法 等]
- イ. 基礎率設定の際に使用した他のデータ [内容、出所 等]
- ウ. 設定方法 [概要 (考え方と方法)、加工・補正・補完等の方法]
- エ. 推計における使用方法 [概要 (どのようなデータにどう使い何を算出するか)]
- オ. 年度等により用いる率を変えている場合、その方法
- カ. 前回との変更点

(3) 基礎数・基礎率の数値

①基礎数・基礎率の具体的な数値

②基礎数を基に作成した下記の資料

- ・ 被保険者の性別・年齢階級別の人数、平均被保険者期間、平均報酬額  
※国年の場合は、性別、1号・3号別、年齢階級別
- ・ 各年金種別の受給権者の年齢階級別の人数、平均年金額  
※年金種別：老齢・退年相当、通老・通退相当、障害年金、遺族年金

③下記の基礎率について、グラフ化した図表

被保険者の総脱退力・死亡脱退力、標準報酬指数、ボーナス支給割合、障害年金発生力、有遺族率、年金の失権率 (老齢、障害、遺族)

(4) 基礎数・基礎率に関して特記すべき事項

- ・ 基礎数・基礎率設定の基本的な考え方
- ・ 死亡率の改善について織り込んだか否か。(織り込んだ場合は、その考え方)
- ・ マクロ経済スライドの設定方法と見込み方、期間設定方法
- ・ その他、特記すべき事項

### 3. 将来見通しの推計方法に関する資料

#### (1) 将来推計の全体構造がわかるレベルのフローチャート

シミュレーションの大きな流れがわかるレベルのもの

#### (2) 年次別推計の算定式レベルでの計算過程

① 将来見通しに係るシミュレーションの過程で、当該データを一年度分更新する（転がす）際のアロリズムを、算定式レベルで示したもの

○算定式を示す対象とする事項は、別紙のとおり

② 上記①で示した各算定式について、その流れを図解したレベルでのフローチャート

#### (3) 具体的な推計方法

① 有限均衡方式の適用方法、〔厚年・国年〕マクロ経済スライドの適用方法

・最終年度の積立度合が1（厚年の場合）となるようにする計算をどのようにしたか 等

・〔厚年・国年〕スライド調整期間の特定をどうしているか 等

② 〔国共済・地共済〕国共済・地共済の財政調整の仕組みの適用方法

・費用負担平準化のための財政調整と、年金給付に支障をきたさないための財政調整について、その見通しの作成方法 等

③ 離婚分割の取り扱い

④ その他、特記すべき事項

### 4. 将来見通しの推計結果に関する資料

財政検証・財政再計算結果について、以下に掲げる推計結果の資料

#### 《留意事項》

- ・複数の試算がある場合には、すべてについて報告すること
- ・推計結果が他の試算の結果と同一の場合には、その旨を記載すること
- ・国共済、地共済については、国共済・地共済別についても報告すること

(1) 被保険者数、被扶養配偶者数（3号）、報酬総額（国年は保険料納付者数）の見通し

※基礎年金については、1号・2号（厚年・共済）・3号（厚年・共済）別とする。

(2) 年金種別別の受給者数及び(年度末)年金額の見通し

※年金種別：老齢・退年相当、通老・通退相当、障害年金、遺族年金

(3) 財政見通し

保険料率（国年は保険料月額）、収入〔収入合計、収入内訳別〕、支出〔支出合計、支出内訳別〕、収支差引残、年度末積立金、年度末積立金（21年度価格）、積立度合、積立比率、報酬総額、《欄外に参考事項〔出生・死亡・経済の前提、スライド調整期間（調整開始年度、調整終了年度）、最終的な所得代替率（終了年度時点）、最終保険料率 等〕を記載》

※基礎年金の場合：基礎年金給付費、基礎年金国庫負担、拠出金算定対象額、拠出金算定対象者数、拠出金単価（月額）、保険料相当額（月額）

(4) 区分別給付費の見通し

(5) 〔厚年・共済〕給付水準の見通し

モデル年金の年金月額、所得代替率

(6) 〔国年〕基礎年金拠出金等の見通し

①基礎年金拠出金算定対象者数（1号・厚年（2号・3号）・共済（2号・3号））、②基礎年金給付費（老齢・障害・遺族別）、③基礎年金拠出金（制度別）、④基礎年金交付金（制度別）、⑤基礎年金国庫負担額（制度別）の見通し

(7) 〔厚年・国年〕公的年金被保険者数（1号・被用者（厚年・共済）・3号（厚年・共済）別）、公的年金被保険者数の減少率の見通し

## 5. 安定性の検証に関する資料

(1) 財政指標の見通し

①年金扶養比率、②〔厚年・共済〕総合費用率、③〔厚年・共済〕独自給付費用率、④収支比率、⑤積立比率の見通し

(2) 〔厚年・国年〕マクロ経済スライドのスライド調整率の見通し

(3) 〔厚年・共済〕基礎年金拠出金に相当する保険料率の見通し

- (4) 財政見通しにおける積立金の取り崩し分及び運用収入分の料率換算（国年は保険料換算）の見通し
- (5) 各制度の年金の財源と給付の内訳（平成 21 年財政検証・財政再計算）作成のための資料
- (6) 収入、支出、収支残のデュレーション
- (7) 財政見通しの対 GDP 比等、〔厚年・国年〕前提となった将来の経済状況（GDP、資本等）

## 6. 前提を変更した場合の試算に関する資料

### 《留意事項》

- ・ 推計結果が他の試算の結果と同一の場合には、その旨を記載すること

#### ○財政検証・財政再計算で用いられた前提を変更した場合の推計結果

- ・ 前提を以下のように変更した場合の財政計算を行う。
  - ①試算の前提となる将来推計人口を変更し（出生・死亡の仮定を変更）、それに対応して被保険者数の見通し及び死亡率（失権率）を変更した場合
  - ②経済的要素（賃金上昇率、運用利回り等）を変更した場合
  - ③上記①②を組み合わせ、同時に変更した場合
  - ④その他、必要に応じ諸前提を変更した場合
- ・ 各々について前述の 4 (1)～(7)及び 5 (2) (6) (7)の推計結果を示すこと

## 7. 公平性の検証に関する資料

- 各共済制度の職域部分を除いた場合の保険料率の将来推移

## 8. 年金数理担当者の所見

- ・ 制度の財政健全性とはどのようなものとするか
- ・ 財政検証・財政再計算にあたり、今後さらに検討を要する点 等

## 9. 情報公開について

- ・ 年金財政の現状や財政再計算の内容及びその結果に関する制度加入者等への説明状況、一般の人々への情報公開の状況
- ・ 今後どのような情報の公開や方法を検討しているか 等

## (別紙) 算定式を示す対象とする事項について

○算定式を示す対象とする事項は、基本的には以下のとおりとする。

ただし、各制度の推計方法の特徴に応じて、適宜事項を追加するなど、年次別推計の方法の概略を明らかにするという検証の趣旨に沿った内容とすること。

○算定式を示す際は、各制度のシミュレーションの方法に則し、推計する際のデータ区分(例：年度・性(種別)・年齢・被保険者期間別)に応じて作成すること。

### 《算定式を示す対象とする事項》

#### 被保険者数の推計

データ区分ごとの被保険者数、平均加入期間、報酬総額、報酬累積、  
保険料納付者数〔国年の場合〕

※新規加入・再加入の入れ方、平均加入期間の更新方法、当年度分の報酬の算出方法、報酬累積算出時の再評価等の入れ方等に留意して記述

#### 待期者数の推計

データ区分ごとの待期者数、平均加入期間、報酬総額、報酬累積

※新たな待期者に対応する期間や報酬の追加方法等に留意して記述

#### 年金の種類ごとの受給者数及び給付費の推計

データ区分ごとの当該年度の新規裁定者数・裁定時年金額、年度末の受給者数・年金額、失権者数・年金額、年金給付費

○以下の給付の細目ごとに示す。

- ・ 老齢年金・障害年金・遺族年金(・一時金)別
- ・ 特別支給・本来支給・繰上げ支給別、在職、旧法(通年方式、一般方式)、みなし従前額保障
- ・ 定額部分(定額・経過的加算額・繰上げ調整額)・加給年金部分・厚年相当報酬比例部分、職域部分、寡婦加算〔遺族〕別
- ・ 恩給公務員期間分 等

※新規裁定〔受給資格期間の判定方法、待期者の取扱い、各年金種類への振り分け、裁定時年金額〕、支給停止の入れ方、他年金選択に伴う併給停止額の見込み方、障害・老齢の併給を受ける者を見込み方、繰上げ・繰下げ、在職老齢年金、年金改定の入れ方(再評価・スライド)、各種経過措置の折込、死亡率低下の推計への取り入れ方等に留意して記述



### 基礎年金拠出金等の推計

基礎年金給付費（みなし基礎年金含む）、拠出金算定対象者数、拠出金単価、各制度の基礎年金拠出金・基礎年金交付金 等

※基礎年金交付金の見通しについては、給付費見通しにみなし基礎年金分を含めない扱いで推計をした制度については、その旨を記述

### 国庫負担等の推計

国庫・公経済負担額、追加費用 等

### 保険料率の設定

〔共済〕 保険料率の設定方法

※保険料率の段階的引上げ及び最終保険料率を決定する際のロジックがわかるように記述

### 財政見通しの作成

財政見通しの各項目（例：収入計、支出計、保険料、運用収入、積立金 等）

※各項目をどのように算定しているかを記述



**公的年金各制度の単年度収支状況（平成19年度）**  
**【年金数理部会が年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもの】**

		厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済	国民年金		合計	公的年金 制度全体
						国民年金 勘定	基礎年金 勘定		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入  ( 単 年 度 )	総額	320,976	21,257	60,708	4,971	54,239	185,288	647,440	422,072
		簿価ベース							
		[ 時価ベース ]	[ 255,689 ]	[ 18,048 ]	[ 34,585 ]	[ 2,893 ]	[ 50,053 ]	[ 546,557 ]	[ 321,189 ]
	保険料	219,691	10,350	30,358	3,049	18,582	-	282,029	282,029
	国庫・公経済負担	51,659	1,720	4,427	605	18,436	-	76,847	76,847
	追加費用	-	4,294	10,794	-	-	-	15,088	15,088
	運用収入	16,582	2,789	11,966	873	1,113	169	33,492	33,492
		(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	( 12,238 )			( 779 )		( 13,017 )	( 13,017 )
		簿価ベース							
		[ 時価ベース ]	[ △ 48,705 ]	[ △ 479 ]	[ △ 14,259 ]	[ △ 1,237 ]	[ △ 3,073 ]	[ △ 67,583 ]	[ △ 67,583 ]
	基礎年金交付金	18,832	1,446	3,119	146	15,772	-	39,316	②
	国共済組合連合会等拠出金収入	347	-	-	-	-	-	347	④
	財政調整拠出金収入	-	624	-	-	-	-	624	③
職域等費用納付金	2,560	-	-	-	-	-	2,560	2,560	
解散厚生年金基金等徴収金	5,552	-	-	-	-	-	5,552	5,552	
基礎年金拠出金収入	-	-	-	-	-	185,080	185,080	①	
独立行政法人福祉医療機構納付金	5,402	-	-	-	298	-	5,700	5,700	
その他	351	33	44	298	37	40	802	802	
総額		351,451	21,253	56,252	4,141	59,322	183,935	676,354	450,987
給付費		223,179	16,734	43,503	2,441	16,862	144,618	447,338	447,338
基礎年金拠出金		126,233	4,417	11,687	1,592	41,151	-	185,080	①
年金保険者拠出金		-	27	246	74	-	-	347	④
基礎年金相当給付費（基礎年金交付金）		-	-	-	-	-	39,316	39,316	②
財政調整拠出金		-	-	624	-	-	-	624	③
その他		2,039	75	192	33	1,309	1	3,649	3,649
単年度収支残	簿価ベース	△ 30,475	4	4,456	830	△ 5,084	1,353	△ 28,915	△ 28,915
	[ 時価ベース ]	[ △ 95,762 ]	[ △ 3,205 ]	[ △ 21,667 ]	[ △ 1,248 ]	[ △ 9,269 ]		[ △ 129,797 ]	[ △ 129,797 ]
年度末積立金	簿価ベース	1,270,568	88,142	401,527	34,677	82,692	7,246	1,884,852	1,884,852
	[ 時価ベース ]	[ 1,301,810 ]	[ 88,958 ]	[ 398,579 ]	[ 34,328 ]	[ 84,674 ]		[ 1,915,595 ]	[ 1,915,595 ]

(注1) 「単年度収支状況」は、年金数理部会が公的年金制度の財政状況を年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもので、厚生年金・国民年金（国民年金勘定）の「積立金より受入」及び基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」を除いて算出した単年度の収支状況を示している。

公的年金制度は積立金を活用する有限均衡方式で財政運営を行っており、厚生年金・国民年金（国民年金勘定）の事業運営では、必要がある年度については、あらかじめ「積立金より受入」を予算計上して財源を確保し、当年度の給付等の支出を支障なく行うようにしているため、本表の単年度収支残は、事業運営の結果を示す決算の収支残とは異なるものである。

(注2) 厚生年金・国民年金の簿価ベースの運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を加えたものを計上している。

(注3) 厚生年金・国民年金の時価ベースは、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分の運用実績の時価ベースで評価したものである。

なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元本平均残高の比率により行っている。また、国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用収入は、正味運用収入（運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額）に年度末積立金の評価損益の増減分を加算して推計しており、時価ベースの収入金額、運用収入、収支残は参考値である。

(注4) 基礎年金拠出金収入、国民年金勘定の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。

(注5) 基礎年金勘定の収入のその他には、前年度剰余金受入（14,322億円）を除いた額を計上している。

(注6) 基礎年金勘定の積立金は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部をこの勘定の積立金としたものである。

(注7) 厚生年金の収支状況は、厚生年金基金が代行している部分を含まない。

(注8) 公的年金制度全体では、公的年金制度全体としての財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのやりとり（①～④）について収入・支出両面から計っている。

## 年金数理部会セミナー2009 の開催について

テーマ：「金融危機と年金財政」

### 1. 趣旨

公的年金制度は、将来の給付に見合う積立金を保有する形の積立方式による財政運営は行っておらず、積立金の規模も小さいため、今回の金融危機による資産価値の下落の影響は比較的小さい。しかし、今回の金融危機では、その影響が金融システムにとどまらず、実体経済に対してもデフレ圧力をもたらしている。また、現在の公的年金制度の財政運営は、年金給付の財源に保険料と国庫・公経済負担に加え積立金を活用するものとなっており、株式等の資産価値の下落も一定の影響を及ぼしてくるものと考えられる。

本セミナーでは、最近の世界的な金融危機の実態を分析するとともに、インフレやデフレといった経済変動が公的年金財政に対してどのような影響を与えるのかという観点から論議する。

### 2. 日時・場所等

日時：平成 21 年 7 月 28 日（火） 13：30～

場所：東京厚生年金会館 地下 1 階「ロイヤルホール」

### 3. 次第

#### ・基調講演（約 1 時間 30 分）

馬渕 治好	オフィス セントポーリア	代表
小野 善康	大阪大学社会経済研究所	教授

#### ・パネルディスカッション（約 1 時間 10 分）

座長	近藤 師昭	年金数理部会委員
パネリスト	翁 百合	(株)日本総合研究所 理事
	小野 善康	大阪大学社会経済研究所 教授
	坂本 純一	(株)野村総合研究所 主席研究員
	田中 周二	日本大学文理学部 教授
	馬渕 治好	オフィス セントポーリア 代表
	山崎 泰彦	年金数理部会長